678.25
22
678.25-Se22ウ
1200500750588

國の對支貿易及貿易政策

世界經濟調査會編

始

414

納本
新有

93:
490

678.25
SE22

米國の對支貿易及貿易政策

世界經濟調査會

はしがき

本稿は次の諸點に留意して纒めたものである。

一、米國を主體とし、米國經濟の展開との關聯に於て、米支貿易を通覽した。

一、米國の對支經濟關係は貿易を主軸として展開し來つた。從つて米國の對支政策も貿易に主點を置いてその推移を敍した。

一、使用統計は總て米國政府發表のものに據り、支那側の統計は必要の最少限に止め、それも出來るだけ傾向を示す場合にのみ使用した。蓋し、支那の貿易に於ける密貿易は相當多額に達すると推測され、唯一の權威ある海關統計も不備を免がれないが故である。

目次

第一章　序　説
第一節　米支貿易の開始
一、廣東貿易
二、對支貿易據點の獲得
第二節　門戸開放宣言と米支貿易
一、南北戰爭と米支貿易
二、門戸開放宣言の前驅
三、門戸開放宣言
第二章　第一次大戰と米支貿易
第一節　米國經濟の變革と米支貿易
第二節　米支貿易の消長
一、大戰直前期の頽勢
二、大戰による伸長
第三節　世界恐慌と米支貿易

一、戰後安定期に於ける米支貿易
二、恐慌の開始と米支貿易
三、支那經濟への恐慌の波及と米支貿易
第三章　滿洲事變に依る門戸開放政策の挫折と米支貿易
第一節　門戸開放政策の挫折と對日牽制
第二節　米國の支那市場への進出
第四章　大東亞戰爭に至る迄の米支貿易
第一節　米支兩國に於ける景氣好轉と貿易の伸長
第二節　日支事變と對支貿易

933
490

統計表目次

第一表　米國の對支貿易（一八四四—一八六〇年）
第二表　米國の對支貿易（一八六〇—一八九四年）
第三表　支那に於ける列國の地位（一八九九—一九三〇年）
第四表　米國の對支貿易（一九一三—一九二一年）
第五表　支那貿易に於ける米國の比重（一九一三—一九二二年）
第六表　生産雇傭及び商業活動指數（一九一九—一九三九年）
第七表　各種工業生産指數（一九二三—一九三九年）
第八表　國際貿易に於ける列國の地位（一九一三—一九二八年）
第九表　米國貿易の趨勢（一九一三—一九二九年）
第十表　米國輸出入貿易に於て占むる支那の比率（一九一四—一九二八年）
第十一表　米國對支輸出主要商品（一九一四—一九二八年）
第十二表　支那よりの主要輸入商品（一九一四—一九二八年）
第十三表　對支主要輸出商品（一九一四—一九三一年）
第十四表　支那よりの主要輸入商品（一九一四—一九三一年）
第十五表　貿易指數（一九二九—一九三九年）
第十六表　支那に於ける物價生産貿易指數（一九二九—一九三七年）
第十七表　對支貿易指數（一九三〇—一九四〇年）

第十八表　小麥、小麥粉、棉花の輸出傾向（一九三〇―一九三四年）
第十九表　米國の對支輸出主要商品（一九三一―一九三五年）
第二十表　支那よりの主要輸入商品（一九三一―一九三五年）
第二十一表　米國貿易に於て占むる支那の比率（一九二二―一九三七年）
第二十二表　支那の貿易に於ける列國の地位（一九二四―一九三七年）
第二十三表　米國の對關東州貿易（一九三一―一九四〇年）
第二十四表　對支貿易商品の推移（一九二九―一九三七年）
第二十五表　對支主要輸出商品（一九三五―一九三七年）
第二十六表　支那よりの主要輸入商品（一九三五―一九三七年五月）
第二十七表　米國の對支輸出入額及比率（一九三七―一九四〇年）
第二十八表　支那貿易に於ける米國の地位（一九三八―一九四〇年）
第二十九表　支那の港別國別輸出入（一九三六―一九四〇年）
第三十表　日本軍占領地諸港に於ける對米貿易（一九三六―一九四〇年）
第三十一表　香港の對米貿易（一九三七―一九四〇年）
第三十二表　米國の香港經由對支輸出入額（一九三四―一九三九年）
第三十三表　一九四〇年の米國對支貿易商品の構成
第三十四表　對支主要輸出品（一九三八―一九四〇年）
第三十五表　支那よりの主要輸入品（一九三八―一九四〇年）

第一章　序　說

第一節　米支貿易の開始

一、廣東貿易

米國と支那との經濟關係は、葡萄牙、西班牙、和蘭、英國、佛蘭西に遲れること一世紀一七八四年エンプレス・オブ・チヤイナ號の廣東來航により開始せられ、その後米國船の廣東來航は、定期的に行はれるやうになり、（註1）これまで英國東印度會社が長年に亘り掌握してゐた歐米と亞細亞との獨占的通商を打破するに至つた。

開始されたる米國の對支取引は列國と同じく、通商の時期・居住の制限・貿易仲介業者組合である公行行商の特許商制度等、清朝政府の嚴格なる貿易取締を受けつつ廣東港一港で行はれた。（註2）

然るにこれらの制限下に於て米國は徐々に貿易上の地位を固めた。即ち、一七八六年廣東に來航した米國船は五艘であつたが、一七八九年には十五艘、一八〇五年には三四艘（一〇、一五九噸）、一八一〇年には、三七艘（一二、五一二噸）に增加し、一八一七年より三三年に至る十六年間の英米兩國貿易額約四、八〇〇萬米弗中、米國は一、二五〇萬米弗を占め、同期間に廣東に入港した年平均英國船舶五六隻に對し、米國船舶は三七隻の多數に上るに至つた。（註3）かくて長年に亘り英國東印度會社が掌握せる廣東港貿易の覇權は崩壞し去つた。

更に一八三六年の廣東の外國人及外國商社數は、總外人數三〇七人、商社數五五に及んがゐたが、この内米國人及米國商社は夫々四四人及九商社に達してゐる。（註4）

米國の支那市場進出が當時の米國貿易に與へた影響につき、フォークナー（H. U. Faulkner）は「米國と東亞との取引は、米國船に黃金時代を招來し、外國貿易に從事する船舶總噸數は一七八九年の一二三、八九三噸より一八一〇年の九八一、〇一七噸に躍進し、この期間に於ける米國船による輸入比率は一七・五％から九三％に增加し、輸出比率も三〇％から九〇％に增大した」（註5）と述べてゐる。

これによつて見ても、米國の新市場支那への進出が米國貿易を非常に刺戟した事が窺はれる。この對支貿易の急速な發展には米國政府の保護政策が與つて力があつた。即ち、米國は、自國商人及航海業の利益のために一七八九年七月四日に法律を發布して、支那及び印度より輸入せられる商品に差別的關稅を制定した。更に同年七月二十日の條令により、茶一トンにつき、米國製船舶にして米人所有の船で輸入されるものには六セント、外國人所有の船で輸入されるものには五十セントの關稅が課せられ、茶以外の他の商品が外國船で運ばれる時も同じく、米國船で運ばれるものの約二倍の關稅を課した。この差別的關稅待遇により、米國の商人及船主は、米國と支那との貿易に於て、非常に有利な地位を保證されることとなり、之を武器として英國東印度會社の東洋市場獨占に對抗するに至つた。（註6）

當時の米支間貿易の商品は、米國から支那に對し、人參、毛皮、阿片等を輸出し、支那からは他の歐洲諸國と同樣、茶、絹物、南京織の如き、當時にあつては高價なる特產品を購入した。この間の米國對支貿易は所謂三角貿易であつて、米國船は廣東に於て、茶、絹、織物を購入し、之を歐洲に運んで賣却し、その代金をメキシコ弗で受取つて、これを支那の商品購入代金に當てたのである。

註1 C. F. Remer: Foreign Investments in China, 1933; p. 242

註2 米谷榮一著 近世支那外國貿易史、昭和一四年四月二—七頁

註3 Morse: H. B. The International Relations of the Chinese Empire, 1918; Vol. I. pp. 89-92

註4 C. F. Remer: ibid.; p. 242

註5 Harold Underwood Faulkner: American Economic History, 1924; pp. 244-245

註6 Harold Underwood Faulkner: ibid., 1924; p. 245

二、對支貿易據點の獲得

一八四〇年より一八四二年に至る阿片戰爭の結果、英國は南京條約（一八四二年八月二九日）を締結し、香港を領有する外、廣東、厦門、福州、寧波、上海の五港を開放せしめたがこれは支那をして、海洋に對する門戶を、近代的意義に於て正式に開放せしめた劃期的意義を有するものである。（註7）この英國の積極的進出を見た米國は、一八四二年八月八日、米國艦隊の提督カーネイをして廣東總督に對し、通商の許與を要求せしめ、（註8）次いで一八四三年カッシングを團長とする使節團を支那に派遣して、遂に望厦條約（一八四四年七月三日）を締結し、英國に追隨して、支那市場に貿易支點を正式に獲得したのである。

望厦條約は全文三十四ケ條よりなり、最惠國待遇（第二條）、を始めとし、先に英國が南京條約によつて得た通商上の特權を總て包括するものである。この條約により米國は、爾後支那が他國に與へる如何なる利益、特惠にも完全、均等、公平なる加入の權利を獲得し、他國の對支進出に便乘し得る公約を支那政府から得るに成功したのである。（註9）

米國の支那に對する關心は專ら貿易關係に集中してゐたのであつて、米國議會の外交委員會議長、ピケンズ（F. W. Pickens）は一八四〇年三月一六日、對支政策につき次の如き意見を述べてゐる。即ち「支那に對して、世界

各國との非通商政策を放棄せしめ、支那と諸外國との均等なる通商關係を締結せしめる樣、支那を說得する事が何より必要であると信ずる。（中略）、吾々の唯一の目的は、他國と均等なる條件で、支那と通商することであつて、それ以外の何物をも求めるものではない」と。（註10）これは、當時の米國對支政策の代表的意見で、米國は常に廣大な支那市場を自國商品の捌口として期待してゐたのである。

この期待はその後に於ける支那經濟の停滯と混亂のため、充分充し得るには至らなかつたが、この期待こそ米國資本主義の發展に伴ふ對外政策の發動力として、後述する如く米國貿易に於ける支那の地位は極めて低いにも不拘、機會均等、門戸開放の原則を堅持せしむるに與つて力あるものであつた。即ち第十九世紀前半は米國工業に近代資本主義的經營の成立を見つつあつた時期で、（註11）製鐵量は一八一〇年の五三、九〇〇噸から一八五〇年には五六三、七〇〇噸に增加し、紡績工業に於ては一八一五年紡錘數一三〇、〇〇〇、綿花加工量五四、〇〇〇梱の狀態から一八五〇年の紡錘數三、九九八、〇〇〇、綿花加工量三七五、〇〇〇梱に增加した。（註12）

これら工業增加生產物の販路の問題は、國內市場が急速に開拓されつつあつた米國に於ては、歐洲諸國程切實ではなかつたが、それでも、米國貿易に影響する所は決して尠くなかつた。米國商品の輸出總額は一八〇〇年以降漸次增加し（一八〇〇年二九三、六三四千弗、一八一〇年三八三、四〇一千弗、一八二〇年四六二、七〇一千弗、一八三〇年五三六、一〇四千弗、一八四〇年八九二、八八九千弗、一八五〇年一、一三一、四五八千弗、一八六〇年二、七六六、七九九千弗）（註13）この影響は東洋貿易、特に支那との貿易にも及び、一八二六年には米國紡績製品の支那輸出が僅ではあるが始まつた。この紡績製品の對支輸出は、米國北部の紡績工業生產が增加し、新販路開拓の必要から始められたもので、これについてデネットは「南部の綿花を必要とした北部工業生產の增加は、支那市場への一般的關心を喚起した」と述べてゐる。（註14）これを見ても支那市場問題なるものが、米國工業生產物の販路が初めて問題となつた當時からのものであることを窺ひ得る。

註7　英修道著、中華民國に於ける列國の條約權益昭和十四年十一月五日一〇七—一〇八頁

註8　Clyde: United States Policy Toward China, 1940; p. 7

註9　Clyde: ibid.; pp. 11-21

註10　Wen Hwan Ma: American Policy Toward China; p. 4

註11　堀江保藏著　アメリカ經濟史概說昭和十二年二月二十日一三四—一四八頁

註12　I. Lippincott: Economic Development of the U.S., 1923; pp. 202-206

註13　E. L. Bogart and C. H. Thompson: Readings in the Economic History of the United States, 1917; p. 414

ボガートに依れば紡績業の發展につき左記の如き數字を掲げてゐる。

	工場數	資本（弗）	勞働者數	紡錘數	棉消費量（封度）	生產高（弗）
一八〇五	四	—	—	四四、五〇〇	一一、〇〇〇、〇〇〇	—
一八一五	—	三〇、〇〇〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	一三〇、〇〇〇	二七、〇〇〇、〇〇〇	一四、三〇〇、〇〇〇
一八三一	七九五	四〇、六一四、九八四	六二、一五七	一、二四六、五〇三	七七、七五七、三一六	二六、〇〇〇、〇〇〇
一八四〇	一二四〇	五一、一〇二、二五九	七二、一一九	二、二八四、〇〇〇	一二六、〇〇〇、〇〇〇	四六、三五〇、四五三
一八五〇	一〇七四	七六、〇三二、五七八	九四、九五六	三、六三四、〇〇〇	—	六五、五〇一、六八七
一八六〇	一〇九一	九八、五八五、〇〇〇	一二〇、〇〇〇	五、一三五、七二七	四二二、七〇四、九七五	一一五、六八一、七七四

E. L. Bogart: Economic History of the United States, 1938; p. 185.

註14　Dennett, Tyler: Americans in Eastern Asia, 1922; p. 102

第十九世紀の後半は、米支貿易に一轉期を齎した。同世紀前半に於て、對支貿易の足場を礎いた米國は、この後、南北戰爭により、政治的統一を確立し、現在見る如き巨大なる米國經濟の基礎を作りあげ帝國主義的驥足を東亞に伸ばし始めた。米西戰爭によるフイリツピンの領有、ハワイの併合、ジョン・ヘイの門戸開放宣言なる一聯の動きの中には、從來の消極的對支進出が次第に積極化しつつあるのが明らかに看取せられる。

米國上院議員ベブリツヂ（Beveridge）は一九〇〇年の議會に於て「フイリツピンこそ無限の支那市場への足場である」と述べたが、これは米國の太平洋進出の目標を卒直に示せるものである。（註1）

註1　Harold Underwood Faulkner: American Economic History, 1924; p. 626

一、南北戰爭と米支貿易

既述の如く一八四四年の望厦條約により支那市場への足場を得たる米國は、更に一八五八年六月十八日の天津條約を締結して、更に足場を強化し、他方に米國海運業の非常な發展（註2）と、歐洲がクリミヤ戰爭（一八五三—五五年）の爲め軍隊及物資の輸送に忙殺され、東洋への配船、從つて物資輸送も減少した（註3）間隙に乘じたる事等によりて、對支貿易は可成り順調な發展を示したのである。

第一表　米國の對支貿易　（單位弗）—（一八四四—一八六〇）—

	對支輸出（米國品）	再輸出	硬貨地貨金屬輸出	支那よりの輸入
一八四四	一一、〇〇〇	六、〇〇〇	四九、〇〇〇	七三、〇〇〇
一八四五	二一、〇〇〇	二、〇〇〇	二、〇〇〇	二、〇〇〇
一八五〇	一五、〇〇〇	一、〇〇〇	—	六六、〇〇〇
一八五五	一五、〇〇〇	二、〇〇〇	七、〇〇〇	一一〇、〇〇〇
一八五八	三〇、〇〇〇	二七、〇〇〇	二〇、〇〇〇	一〇六、〇〇〇
一八六〇	七二、〇〇〇	一七、〇〇〇	三二、〇〇〇	一三六、〇〇〇

Pan Shih-hun: The Trade of the United States with China, 1924; p. 22

註2　合衆國に出入した船舶中、合衆國船と外國船との狀況は次の如くである。

	米國船		外國船	
	トン	%	トン	%
一八四〇	三、二二三、九五五	六九	一、四一八、八四九	三一
一八四五	四、〇八九、四六三	六九	一、八四〇、八三八	三一
一八五〇	五、二〇五、八〇四	六〇	三、五〇三、八七三	四〇
一八五五	七、九三〇、三七三	六五	四、一九四、二七〇	三五
一八六〇	一二、〇八七、二〇九	七一	四、九七七、九一六	二九

Annual Report of the Commissioner of Navigation, 1912; p. 193-5

註3　H. U. Faulkner: ibid., p. 259

然るに一八六一—五年に亘つて行はれた南北戰爭はこの發展を頓挫せしめ、之を契機として、資本は國內工業に集中し、且自由貿易政策より保護貿易政策に轉向した。（註4）ため對支貿易は一頓挫を來すに至つた。更に帆走船時代より蒸氣船時代への海運界の一大飛躍に際會して蒸氣船建造に於て英國に一歩を讓つたのと、南北戰爭による

商船の破壞により、米國海運は一般的不振に陷つた。南北戰爭中米國の外國貿易船は二、四九六、八九四トン（一八六一年）から一、五一八、三五〇トン（一八六五年）に減少し、米國船による自國貿易の比率は六六・五％から二七・七％に減少した。（註5）この比率は更にこの後ずつと減少傾向を辿り次の如くとなつた。

一八六〇年（六六・五％）
一八六五年（二七・七％）
一八七〇年（三五・六％）
一八七五年（二六・一％）
一八八〇年（一七・四％）
一八八五年（一五・三％）
一八九〇年（一二・九％）
一八九五年（一一・七％）
一九〇〇年（　九・三％）

註4　E. L. Bogart: Economic History of the American People, 1938; p. 348
Annual Report of the Commissioner of Navigation, 1912; pp. 194—6

註5　H. U. Faulkner: ibid.; p. 200

この情勢は米支貿易に影響し、船舶に於ては一八六四年、支那に入港した商船總噸數六六〇萬噸中、米國船の割合は二六〇萬噸（三九・四％）で、一八七四年には九三〇萬噸中三二〇萬噸（三四・四％）、一八七六年には米國船の割合は二四％に減少し、更に一八七七年には五％となり一八八三年には米國船は一、七六九萬噸中一五・一萬噸にまで低下した。（註6）又貿易は次表に於て見られる如く、南北戰爭後殆ど停滯してしまつた。特に對支輸出に於ては減少さへ示してゐる。

第二表

米國對支貿易（香港を含む）（單位百萬弗）—（一八六〇—一八九四）

	輸入	輸出
一八六〇	一三・六	八・九
一八六五	五・一	七・一
一八七〇	一四・六	九・一
一八七五	一四・七	三・六
一八八〇	二四・〇	四・〇
一八八五	一七・三	一〇・五
一八九〇	一七・二	七・四
一八九四	一八・〇	一〇・一

Pan Shü-lun: ibid.; p. 32

註6　C. F. Remer: Foreign Investments in China, 1933; pp. 246-247

この期間に於ける米國の輸入商品は支那茶、絹物、織物原料等で、輸出商品は、石油製品、紡績織物等であつた。その貿易バランスは相變らず入超であつて、一八七一年から一八九四年に至るまでの二十四年間に米國の貿易差額總額は三〇〇、五〇〇千弗で合衆國から支那への貴金屬現送高は二〇七、三〇〇千弗にのぼつた。

一八四四年望厦條約を締結し、對支市場進出への足場を築いた米國は、更に一八五八年六月十八日天津條約を締結し、廣州、潮州、又は汕頭、厦門、福州、臺灣、寧波、上海及其他、今後他國又は米國との條約による港との通商權を得、更に一八六八年七月二十八日の天津條約追加協定により、他國の支那内政干渉の否認、竝びに米國の不干渉態度を明かにして、門戸開放政策への鋒鋩を仄かした。續いて締結された一八八〇年十一月十七日の通商及訴訟手續に關する補足條約は、英國に對抗して、阿片貿易の禁止的意嚮を表明しただけでなく、米支兩國が噸税、輸出入税、沿岸貿易税につき最惠國特遇を得ることを約して、米國對支貿易の足場を一段と强化したのである。(註7)

かく、米國は着々と支那市場の足場を固めて來たのであるが、前述した如く、南北戰爭により、米支貿易が停滯してゐる間に、歐洲諸國の對支進出は急激に行はれた。一八六九年のスエズ運河の開通、帆走船より蒸汽船への發展、一八七一年のロンドン上海間の電信開通は歐洲諸國の對支進出を容易ならしめた。(註8)卽ち、英支間のビルマ國境地帶不割讓條約(一八九七年二月)、獨逸の膠洲灣占領(一八九七年十一月)、竝びに租借(同年三月)、露國の遼東半島租借、佛蘭西の東京(トンキン)附近不割讓條約(一八九八年四月)、竝びに廣州灣租借(同年五月)、英國の九龍租借(一八九八年六月)續いて山島省威海衞租借(同年七月)、英國の揚子江流域不割讓の約定(一八九九年二月)等により歐州各國は支那に確乎たる地盤と利權とを確保した。

米國の對支貿易が停滯してゐる時期に行はれたこの歐洲各國の急速な對支進出は、支那市場に於ける米國の地位を低下せしめるに至つたが、米國は、この期間に内部經濟の充實と發展とを遂げその世界經濟に於ける地位は飛躍的上昇をなしつつあつたのである。農業に於ては、米國は新に歐洲に對する食料品及び原料の主要なる供給源として世界市場に登場し、穀物生産諸洲卽ち、北部中央諸洲の人口は一八六〇—七〇年間に四二%以上も增加し、一八七〇—八〇年間には更に約三四%も增加した。新開拓地も一八七〇—八〇年の僅か十年間に一、九八〇〇萬エーカーの增加を見、更に一八八〇—一九〇〇年の二十年間に三、〇三〇〇萬エーカーの開拓面積の增加が行はれた。(註9)農産物生産價格は僅か十年間に三倍に增加し、人口も同じく十間年に三倍に達した。又製造工業に於ける發達も顯著であつて、一八五〇年より一九〇〇年に至る間に製造工業に投下された資本は五三三、二四五千弗より九、八三五、〇八七千弗へと約十八倍となり、生産額も亦一、〇一九、一一〇千弗より一三、〇一四、二八七千弗へと十二倍の增加を示した。かくて米國工業は國内市場を完全に消化し、工業生産品の國内消費比率は一八五〇年八八・三九%より一九〇〇年には九八・四六%に增大し、國内に於て消費する工業製品にして外國品に依存する程度は急激に低下した(一八五〇年一一・六一%。一九〇〇年一・五四%)。(註10)この急速なる産業發展の結果、米國は工業生産高に於て競爭國を凌駕し、一八六〇年の第四位より、一八九四年には第一位となり、世界工業界の王座を占むるに至つた。(註11)

かくの如き、國内資源の開發及び諸製造工業の發展は、輸出向の餘剩生産物を招來し、資本の結合が進むにつれて餘剩生産物の捌口を外國市場に求めんとする必然的結果へと導くに至つた。事實、一八六〇年より一九〇〇年に至る期間の米國對外貿易は非常なる躍進を示し、一八六〇年米國の輸出品としての地位は世界第四位であつたが、一九〇〇年には第二位に躍進した。又一八七〇年代まで輸入超過に終始してゐた米國は一八八〇年より一轉輸出超過國に變じ、一九〇〇年には五四四、六〇〇千弗の出超を記錄した。

この米國貿易一大飛躍により、歐洲市場へは奔流の如く米國商品が浸入し、當時歐洲新聞をして「米國の襲來」を叫ばしむるに至つたのであるが、同樣に對支貿易もこの狀勢を反映し、停滯から脱却して再びその蹼足を伸ばし始

めた。特に一八八八年八月十二日のハワイ群島合併と、(註13) 極東市場の鍵と呼ばれて來たフイリッピンの領有(一八九九年四月十一日)(註14) により、支那市場への足場が出來、米國の對支貿易は極めて有利となつた。かくて、米國の對支輸出は、一八九五年の七、八五七千弗から一八九七年一七、九八四千弗に增加し、次いで、一八九八年には二二、二二六千弗、一九〇〇年には二四七、一一二千弗、一九〇二年には三三、二九二千弗に增加した。一方輸入に於ては(香港からの輸入も含む)、一八九五—一八九九年の間は二一、〇〇〇千弗から二三、〇〇〇千弗を上下し、一九〇〇年には二八、〇〇〇千弗となつた。一八九六年の支那貿易總額に於て占むる米國貿易(註15)の比率は六・七%であつたが、一八九九年には九・五%、一九〇二年には一〇・五%と增加した。(註16)之に對し、米國の總輸入額に對する支那(香港を含む)の比重は、一八九五年の二・九二%から一九〇〇年の三・三三%に增加し、米國總輸出額中に於て占める對支輸出割合は、〇・九八%から一・七二%に增加した。

米國國內產業の發展と、充實は、前述の如く、對支貿易の再伸長を來し、大平洋上の支撐點の獲得は、米國の支那市場への關心を著しく高めた。然るに、米國が國內經濟の發展を遂げ、目を支那市場に向けた時は、前記の如く、英獨佛露の支那市場の勢力地盤は既に設定されてゐた。ジョン・ヘイの門戶開放宣言は、この時期に發せられたのである。

註7 Paul Hibbert Clyde: United States Policy Toward China, 1940; pp. 47-57
英修道著 中華民國に於ける列國の條約權益昭和十四年十一月五日 一九二—五頁
註8 C. F. Remer: Foreign Investments in China, 1933; p. 245
註9 E. L. Bogart: ibid.; pp. 328-329
註10 E. L. Bogart: ibid.; pp. 427-428
註11 E. L. Bogart: ibid.; p. 429
註12 E. L. Bogart: ibid.; pp. 399-400
註13 A. W. Griswold: The Far Eastern Policy of the United States, 1939; p. 340
M. E. Pstein: Statesman's Year-Book, 1941; p. 667
註14 A. W. Griswold: ibid.; p. 36 M. E. Pstein: ibid., 1941; p. 673
註15 米國の支那に於ける輸出入金額は海關の統計による故、香港仲繼貿易の金額は加算してゐない。
註16 Pan Shü-lun: The Trades of the United States with China, 1924; p. 48
註17 Pan Shü-lun: ibid.; p. 50

三、門戶開放宣言

一八九八年のハワイ、フイリッピン領有は米國資本主義の東亞市場、特に支那市場への進出の前驅をなすものである。從つて、支那市場への進出は、全く經濟的意圖のもとに行はれたと云へよう。勿論經濟的進出を可能ならしむる政治力を伴つた事は論を俟たない所であるが、その前面には通商の確保と云ふ大眼目が常に標榜せられて來た。一八九六年から一八九七年に至る「外國貿易局」の年報は「世界市場に於ける米國の位置がどうならうとも、支那市場は最も有望なるものゝ一つである」と述べてゐる。廣大な支那市場に於て、米國が機會均等を確保することが出來れば、「當然の結果として、我國から日用品、種々の貨物等恒久的な輸出が豫想され、我が製造業の享受する利益は極めて大である。」(註18)と言つてゐるのは、米國對支政策の底流を表示してゐるものである。

一八九八年の春から秋にかけて、マッキンレイ政權は、米西戰爭に忙殺され、支那の事態に注意を振ふ餘裕がな

かつた。然し、支那市場に、着々と地歩を固めつゝある歐洲諸國を見て、大統領は、門戸開放の意志表示をしてゐる。即ち一八九八年十二月五日の議會教書中に於て、「米國は、支那帝國で行はれつゝある、異狀な事件に無關心な傍觀者ではあり得ない。支那の沿岸地帶は、歐洲諸國の勢力下に置かれつゝあるが、我が國民の努力と、我が國の主要產物を必要とする支那民衆の需要とによつて築き上げられた通商關係は、新しい占領者の排他的取扱を受けるべきではない。(中略)余の目的とするところは、我が政府の恒久的政策によつて、この地帶に於ける大なる權益を確保するにある。膠州灣、威海衞、旅順及大連灣は、それぞれ獨逸、英國、ロシヤによつて租借されたのであり、租借期間中、國際的商業に開放するであらうとの通告に接してゐるのであるが、我が政府は米國市民及びその貿易が侵害を受けざる樣努力するであらう。」(註19)と言つてゐる。かくして、ジョン・ヘイの門戸開放通牒を發せしむるに至つたのであるが、これよりさき、ジョン・ヘイは支那研究の權威者であるロックヒル(W. W. Rockhill)に對支政策の助言(註20)を求め、ロックヒルは又支那海關に勤務してゐる古い支那通であるアルフレッド・E・ヒップスレイ(Alfred E. Hippisley)を顧問とし(註21)て對支政策につき、ジョン・ヘイに建言した。一八九九年八月十七日附のヒップスレイがロックヒルに與へた「支那門戸開放」に關する覺書に於て商業、航海、鑛山及鐵道の開發に對しては、全國家が等しく享受すべき機會均等の保證を求めんとするものであるが、既に、鑛山及び鐵道の開發に關する機會均等は失敗に歸した現在にあつては、商業と航海とに關する機會均等の自衞を企圖することが、精一杯であると說き、門戸開放政策を愛好する諸國家が結合し、各國によつて、各々の權益或は勢力範圍に對して、次の保證が與へられる事が必要であると述べてゐる。即ち、

(一) 利益範圍、勢力範圍地帶の條約港、或ひは該地帶に附與せられた利益に對して、如何なる干涉をも行はざること。

(二) 該地帶の條約港が自由港として開放されざる限り、現存する支那條約關稅若くは將來改正さるべき支那條約關稅を、その商品が何れの國に屬するを問はず、陸揚げ或ひは船積する全品に適用し、賦課すべき稅は、支那政府によつて徵收さるべきことを約定すること。

(三) 該地帶の港に屢々入港する他國の船舶に對しては、自國船舶に對して賦課する埠頭稅より高率なる稅を賦課せず、また、かくの如き地帶を通過する他國の商品に對しては、同距離間運搬する自國の同種の商品に對して課する鐵道運賃よりも高率なる運賃を課せざること。(註22)

ヒップスレイはこの覺書中に於て、支那に於ける商品に對する自由市場の保證の必要なることを强調してゐる。このヒップスレイの覺書を基礎とし、ロックヒルは、一八九九年八月二十八日ジョン・ヘイに宛て覺書を送り、支那に權益地帶を有する列國から、下述の諸點に關し、正式の保證を得る事が必要である旨を强調してゐる。これは、當時の情勢がヒップスレイの主張する如き各國との協調、特に英國との協調が危懼せらるゝに至り、かくては各國の保證に於て對支市場進出の立遲れを取戻さんとする米國の企圖が危ぶまれるに至るとのロックヒルの懸念からの保證要求であつた。その要點は、

(一) 「權益範圍」に於ける條約港、或ひは該地帶に附與された如何なる性質の權利に對しても、干涉を行はざること。

(二) 該地帶に開かるべき總ての港は、自由港たらしむるべく、且つ當時有効なる支那條約關稅は、その商品が何れの國に屬するかを問はず、陸揚げ或ひは船積する全商品に適用し、條約による稅は、支那政府によつて徵收さるべきこと。

(三) かくの如き地帶の港に入港する他國の船舶に對しては、自國船舶よりも高率の埠頭稅を賦課せず、また該

地帶を通過する他國に屬する商品或ひは他國に向けられたる商品に對しては、自國の商品に課する鐵道運賃よりも高率の運賃を課せざること。

である。ロックヒルは之によつて、全支那を通ずる市場に於て、他の諸國と共に、米國の貿易に對する均等なる待遇を確保し得ると述べ、更に、各國間の紛爭の危險を排除し得るとの意見を强調した。(註23)

續いて、一八九九年九月六日にヘイの有名なメッセージが發せられたが、このメッセージは初め、英國と獨逸と露西亞に、後に佛蘭西、伊太利、日本の各國に宛てたもので、米國對支政策史上に一新紀元を劃したものである。ヘイの門戸開放宣言は次の三項目よりなる。

(一) 各國は、支那に於て保有することあるべき所謂「權益範圍」或ひは、租借地内に於ける條約港、または既得權益に對して、如何なる種類の干渉をも爲さざること。

(二) 所謂「權益範圍」内の各港(自由港に非ざる限り)に於て、陸揚げ、或ひは船積せらるゝ一切の商品に對しては、その何れの國に屬するを問はず、當時に於て行はれるところの支那條約稅則を適用すべきであり、且つかくの如くして賦課すべき租稅は文那政府に於て徵收すべきものとす。

(三) 各國は右の「範圍」内の何れの港に寄港する他國の船舶に對しても自國の船舶に對するより高率なる港稅を徵收せざるべく、また該「範圍」内に敷設、管理、若くは、操作せらるゝ鐵道線路上に於ては、他國の市民或ひは臣民に屬する商品に對し、自國民に屬する同種の商品の同距離間輸送せらるゝものより高率の運賃を徵收せざるべきこと。(註24)

ヒップスレイ、ロックヒルの覺書よりジョン・ヘイの門戸開放宣言に至る、米國對支政策に於て、終始一貫してゐるのは支那市場を全世界貿易市場として公開し、之を保持せんとしてゐる事である。この原則は、支那の拳匪(義和團)事件後發せられた一九〇〇年七月三日のジョン・ヘイの通牒にも明瞭に守られてゐる。

註18 A. W. Griswold: The Far Eastern Policy of the United States, 1939; pp. 56-57

註19 A. W. Griswold: ibid.; pp. 58-59

註20 A. W. Griswold: ibid.; p. 63

註21 A. W. Griswold: ibid.; p. 63

註22 A. W. Griswold: ibid.; pp. 475-491 中 Memorandum on the "Open Door" in China による。譯語は柴田賢一譯、グリスウオルド米國極東政策史昭和十六年五月八日四九五—七頁に負ふ所大である。

註23 A. W. Griswold: ibid.; pp. 475-491

註24 A. W. Griswold: ibid., pp. 494—500

第二章　第一次世界大戰と米支貿易

二十世紀初頭より歐洲大戰を經て、米國の世界經濟上に於ける地位は牢固として拔くべからざるものとなつた。特に、巨大獨占企業の發展、產業及び銀行の集中並に集積による金融資本の發展は、生產の異常なる擴大を來し(註12)對外膨脹への傾向を强めた。又、その貿易に於ても米國輸出品構成が農業品から工業品への轉換を遂げ、對外貿易の上にも新段階が齎らされた。

この米國經濟の發展期にあつて對支貿易は、一時日露戰爭の爲伸長するかに見えたが、各國の競爭を受けたのと、米國自身の新植民地市場の開拓とにより、再び停滯期に入つた。然し、この停滯も第一次歐洲大戰の勃發により急速なる發展の時期を迎へた。

註1　H. U. Faulkner: American Economic History, 1924; pp. 519-521
註2　E. L. Bogart: Economic History of the United States, 1938; p. 432, pp. 460-461

第一節　米國經濟の變革と貿易

二十世紀に入つた始めの十年間は、その以前の如何なる時代よりも人口增加及び經濟的發展の急激なる時代であつた。事實一九〇〇年から一九一〇年の期間に北米合衆國の人口は、七五、九九四千人より九一、九七二千人に增加し、人口密度も一平方哩二五・六人より三〇・九人に增加した。土地、建物、農具、家畜の價値を含む農業財產は二〇、四三九、九〇一千弗より四〇、九九一、四四九千弗と約二倍に增加した。(註3)工業生產品總價額は一三、〇一四、二八七千弗より二〇、六七一、〇五二千弗に、又その資本總額は九、八三五、〇八七千弗より一八、四二八、二〇〇千弗に增加した。(註4)更に主要鑛產物の生產高について見ると、石炭の生產は二六三、五三七千トンより四四九、八四五千トンに、鐵鑛は二七、五五三千トンより五六、八九〇千トンに、銅は六〇六、一一七千トンより一、〇八八、二三七千トンに增加した。石油の生產量はこの期間に六三、六二〇千バレルより二〇九、五五六千バレルの增加を示した。(註5)工業製品の生產額も亦飛躍的增大をなし、鐵鋼製品は八〇四、〇三五千弗(二九、五〇七、八六〇トン)より一、三七七、一五二千弗(七五、〇一九、七六五トン)に增加し(註6)綿糸紡績業の生產額は九三一、四九四千弗より一、五九一、七三六千弗に增加した。(註7)

この米國經濟の發展は、巨大獨占企業及金融資本の發展と强化とを伴つて行はれた。その獨占の程度は次の數字がよく之を物語つてゐる。卽ち百萬弗以上の生產額をあげてゐる企業會社數は一九〇四年總企業會社數の〇・九%にして、全企業會社雇傭の勞働者の二五・六%を占め、全企業會社生產額の三八%を生產したのであるが、一九〇九年には右の數字は夫々一・一%、三〇・五%及び四三・八%を示すに至り、更に一九一四年には同じく一・四%、三五・二%及び四八・七%を示すに至つた。(註8)更に一九〇四年の株式企業、卽ち金融資本の直接支配下に置かれてゐる企業は米國全工業生產額の七三・七%を生產したが、一九〇九年には七九・〇%、一九一四年には八三・二%を生產するに至つた。(註9)

かくの如き發展により米國は農業國より工業國へ推移し、その結果工業製品販路の問題が重要となつた。この期間の米國貿易は右の情勢を反映し、輸出額は一九〇〇年より一九一〇年に一、三七〇、七六四千弗より一、七一〇、〇八四千弗(國內製品の輸出額)に增加し輸入は八四九、九四一千弗より一、五五六、九四七千弗に增加し、完成品、半製品の輸出は一九〇〇年には全輸出額の三五・三八%であつたのが、一九一〇年に於ては四四・八五%に達した。(註10)然らばこの間に在つて對支貿易は如何なる狀態を示したであらうか。

註3　U. S. Department of Commerce: Statistical Abstract of the U. S, 1940; p. 2, p. 634
註4　E. L. Bogart: ibid.; p. 1938; p. 427
註5　E. L. Bogart: ibid.; p. 350
註6　E. L. Bogart: ibid.; p. 447
註7　E. L. Bogart: ibid.; p. 443
註8　H. U. Faulkner: ibid.; p. 519
註9　H. U. Faulkner: ibid.; p. 512
註10　U. S. Department of Commerce: Statistical Abstract of the U.S, 1940; p

一、大戰直前期の趨勢

米國の支那からの輸入は一九〇〇年から一九〇九年に至るまで、大略三〇、〇〇〇千弗の水準に停滯し、その後稍々增加して一九一三年には四三、八〇〇千弗に達した。之に對して米國の對支輸出は一九〇〇年の二四、〇〇〇千弗から一九〇五年には日露戰爭の影響を受けて六四、四〇〇千弗に飛躍したが、その後年々減少し、一九一〇年には二三、四〇〇千弗にまで低下した（註11）（一九一二年には三五、六〇〇千弗、一九一三年には三二、九〇〇千弗）。この減少は之を支那の對外貿易額と對照すると、一九〇五年に比して殆んど二分の一の激減である。支那の對外貿易總額に對する米國の比率は、一八九九年には九・五％（香港を含まず）、一九〇二年には一〇・五％、一九〇五年には一五・〇％、一九〇八年には九・九％、一九一一年には八・七％、一九一三年には七・六％であつた。この期間に於ける他の諸國の比重について見ると、英國は一二・八％から一一・四％に低下し、日本の割合は一二・二％から一九・七％に增大した。又、一九〇八年から一九一三年に至る間に、獨逸の割合は三・一％から四・五％に、露西亞の割合は五・四％から六・〇％に增大した。（註12 13）

支那の對外貿易に於て占める米國の比重低減に照應して、米國貿易に於ける支那の比重も亦減退した。米國總輸入額に對する支那からの輸入比率は（香港を除く）、一九〇〇年の三・一八％が一九一三年には二・一五％となり、輸出總額中對支輸出は、一九〇〇年一・一％から一九一三年の〇・八七％に減少した。一九〇〇年には、支那は米國商品購買者として第十位、米國輸入商品の仕入地としては第六位であつたが、一九一三年には、それぞれ第十三位と第九位とに低下した。（註14）

更に、一八九九年より一九一三年の期間に支那にある米國商社數の在支外國商社總數に對する比率は七・五％より三・四％に減少し、在支外國人總數中、米國人の占むる比率は七・五％より三・四％に減少した。（註15）

米國經濟が非常な發展を遂げ、その對外貿易も亦伸長を續けつゝあつた時期に於て、對支貿易のかくの如き頽勢は何に由來するのであらうか。その理由として次の三點を擧げることが出來よう。第一は、米國自身の植民地輸出市場の開拓が急激に行はれ、ここに原料品及び食料品等の供給源を見出し、歐洲市場に於て販賣されなかつた商品を時々投げ賣する投賣場所を得たことである。一八九九年より一九一三年の間に、アラスカへの輸出總額は九、六〇〇千弗から二〇、八〇〇千弗に增加し、ハワイ向輸出は九、三〇〇千弗から三〇、六〇〇千弗へ、フイリッピン向けは四〇〇千弗から二五、四〇〇千弗へ、更にボルト・リコへの輸出は二、七〇〇千弗から三八、〇〇〇千弗に增加した。又この期間に南米への輸出は三九、〇〇〇千弗から一四六、〇〇〇千弗に增加した。第二は支那市場に於て列國との激烈なる競爭に遭遇したことである。特に列國が支那に於て政治的勢力を確立し、この政治的勢力と結びついた交通及びその他の企業參加による金融支配を成就してゐたのに反し、米國は之をなし得なかつたことである。米國が支那に提供した借款は、却つて歐洲諸國に利用せられた。潘序論（パンシュールン）はその著「米國の支那に於ける貿易」に於てこの狀態を次の如く述べてゐる。（註16）「その結果は、數ケ年間に鋼鐵、鐵道材料、鑛山設備品、造兵廠用具、その他あらゆる機械類に對する支那の註文は、主として歐洲に向つて發せられ、この數年間に米國は少數の電氣機械その他の註文を受けたに過ぎない。かくて歐洲の資本主義國は、米國の支那に提供した借款を利用し、米國は損失を蒙つた」と。

又、米國對支輸出商品の大宗である綿糸布の輸出に於て、日本及び歐洲諸國の競爭に遭ひ、綿糸布は一九〇三年

第三表

支那に於ける列國の地位（投資額以外は海關統計）（一八九九—一九三〇）

		米國	英國	日本	露西亞	佛蘭西	獨逸
直接貿易（百萬海關兩）	一八九九	四三・七	五三・九	五三・一	一〇・一	三三・七b	一〇・三b
	一九一三	七三・〇	一一三・三	一八四・九	六七・〇	四六・〇	四五・三
	一九三〇	三六四・三	一七〇・九	五四三・七	七四・四	五九・七	九二・五
在支人口	一八九九	二、三三五	五、五六三	二、四四〇	四〇、〇〇〇a	一、八三一	一、三四
	一九一三	三、三四〇	八、九六六	八〇、二一九	六五、〇〇〇	二、二九三	二、九四九
	一九三〇	六、八七五	一三、〇一五	二五五、六六一	四〇、〇〇〇	八、五五五	三、〇〇六
在支商社	一八九九	七〇	四〇一	一九五		七六	二五
	一九一三	一三一	五九一	一、二六九		一〇六	二九六
	一九三〇	五六六	一、〇一七	四、六三三		一八六	二九七
同指數（一九一三—一〇〇）	一八九九	四四	六二・〇	三・〇	六一・五a	五一・六	三八・四
	一九一三	一〇〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
	一九三〇	一二九	一四五・六	二二五・四	二七四・一	一〇一・九	一七五・四
在支外人總數に對する％	一八九九	一六・五	七・五	九・五	二・二	二・四	〇・八
	一九一三	七・八	一一・四	一一・七	三・三	四・七	四・七
	一九三〇	二四・七	一九・〇	一一・五	二・二	三・四	三・〇b
在支外國商社數に對する％	一八九九	一三・六	三二・一	一四・二	四二・五a	六・八	六・六
	一九一三	三・四	五・四	四八・九	三七・八	一・四	一・八
	一九三〇	五五・九	七〇・六	三三・三	三三・一	二・四	〇・八
支那の貿易總額に對する％	一八九九	九・五	一一・七	一一・五	二・二	三・四b	三・〇b
	一九一三	一六・五	七・八	一九・〇	三・三	四・七	四・七
	一九三〇	二四・七	七・八	二四・七	三・四	二・七	四・二
同指數（一九一三—一〇〇）	一八九九	四四	六二・〇	三・〇	六一・五a	五一・六	三八・四
	一九一三	一〇〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
	一九三〇	一二九	一四五・六	二二五・四	二七四・一	一〇一・九	一七五・四
在支外國商社數に對する％	一八九九	一三・六	三二・一	一四・二	四二・五a	六・八	六・六
	一九一三	三・四	五・四	四八・九	三七・八	一・四	一・八
	一九三〇	五五・九	七〇・六	三三・三	三三・一	二・四	〇・八
支那及外國船舶總噸數に對する％	一八九九	七・七	五九・四	七・二		一・八	四・六
	一九一三	一〇・九	四〇・八	三五・〇		一・三	六・三
	一九三〇	二九・三	三六・八	二九・三		一・三	二・七
同指數（一九一三—一〇〇）	一八九九	三三	六一・三	一一・九	五〇・〇	二八・五	
	一九一三	一〇〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	
	一九三〇	二四〇	二五・八	一九四・九	一五〇・〇	六六・六	
投資額（百萬米弗）	一九〇〇	一九・七	二六〇・三c	一・〇	二四六・〇a	九・一c	二四・三d
	一九一四	四九・三	六〇七・五	二二九・六	二六九・三	一七・四	二六三・六
	一九三〇	二九六・八	一、八九一・二	一、三六・九	二七三・二	一九一・四	八七・〇
同指數（一九一四—一〇〇）	一九〇〇	四〇	四二・八c	〇・五	九一・三a	五三・三c	六一・三d
	一九一四	一〇〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
	一九三〇	二九五	一、八五七・七	一〇一・四	二二三・二	二三・〇	三九九
外國投資總額に對する％	一九〇〇	三・五	三・一	二七・七	一三・六	二六・七	一〇・七
	一九一四	三・〇c	二七・七	三五・一	二六・七	一〇・七	二六・四
	一九三〇	六・一	三六・七	三五・一	八・四	五・九	二・七

註 a 一九〇四年 b 一九〇五年 c 一九〇二年 d 一九〇二—一九〇四年

本表は C. F. Remer: Foreign Investments in China, 1933 より作成す。

一三、七〇〇千弗對支輸出總額の六九・六％を占めてゐたが、一九〇五年には二七、八〇〇千弗（五一・六％）となり、一九一三年には五、六〇〇千弗（二四・八％）に低下した。（註17）第三は、米國の在米華僑壓迫により、支那民衆の反感を買つたことで、一九〇六年には支那に於て米國綿製品ボイコット運動が行はれてゐる。

尚ほ、參考のため、二十世紀初頭の支那市場に於ける列國の地位を表示す。（第三表參照）

註11 貿易額は香港、關東州を含む

註12 Pan Shü-lun: The Trade of the United States with China, 1924; pp. 48-52

註13　C. F. Remer: Foreign Investments in China, 1933; p. 338
註14　Pan Shü-lun: ibid.; p. 48-52
註15　C. F. Remer: ibid.; p. 338
註16　Pan Shü-lun: ibid.; p. 56
註17　Pan Shü-lun: ibid.; pp. 59-60

二、大戰に依る伸長

門戸開放宣言以來、對支市場進出を絶えず企圖して來た米國は、前述の如き種々なる障害、特に列國の競爭に遭つて、期待の如き進出を行ふ事が出來なかつた。然るに、一九一四年に始つた第一次歐洲大戰は歐洲諸國をして一時支那市場より退場せしめ、加ふるに同年のパナマ運河開通と云ふ好條件を得て、非常な發展を示した。大戰勃發當初、米國公使ライシュは「若し米國の資本及貿易が對支進出を行はないならば、米國は戰後現在より一層狹い活動範圍に押込められて了ふであらう」といふ意見の覺書を本國に送つてゐる。戰時中及び戰後の米支間貿易を示すと次の如くである。(註18 19)

第四表　米國の對支貿易（單位百萬弗）（一九一三―一九二一）

	對支輸出（租借地及香港を除く）	支那よりの輸入（租借地及香港を除く）
一九一三	二五・三（三二・〇）	四〇・一（四一・四）
一九一四	二〇・四（二六・六）	三六・三（三七・六）
一九一五	一九・七（二五・〇）	五二・九（五四・〇）
一九一六	三一・五（三九・三）	八〇・〇（八一・七）
一九一七	四〇・三（五三・一）	一二五・一（一四一・五）
一九一八	五二・六（七一・一）	一一一・〇（一四五・三）
一九一九	一〇五・五（一二九・三）	一五四・二（一七三・〇）
一九二〇	一四五・七（一六九・九）	一九二・七（二一一・一）
一九二一	一〇八・三（一二三・〇）	一〇一・一（一〇四・〇）

註18　Statistical Abstract of the U. S., 1919; p. 407; 1922; p. 361
註19　Pan Shü-lun: ibid.; pp. 74-75; pp. 80-82

この數字は米國から香港經由で支那に輸出されたもの竝びに支那から香港經由で米國に輸入されたものを含んでゐない。從つて、米支貿易の實際上の金額は、この數字より大である。引用書の著者は、米國から香港へ輸出される商品の五〇%が支那にはゐり、香港から米國に入る商品の約一五%が支那から出た商品であるとして前掲括孤内の如き數字をあげてゐる。

この表に於て見られる如く、米支間貿易が戰前より增加し始めたのは、輸出に於ては一九一六年より、輸入に於ては、一九一五年よりである。特に對支輸出は戰後、將に飛躍的な增加を示してゐる。これらの增加は、歐洲戰爭による尨大なる戰時需要が支那の產業を刺戟し、在來の支那にある外國資本を利用した漢冶萍公司や開灤炭坑の如き新しい企業の發生、及び新しい鑛山企業の發生を見たのと(註20)戰爭の終期に於ける銀相場の暴騰(註21)が支那の相對的購買力を增加せしめた等の結果である。從つて、米國の對支輸出商品も、鐵、鋼鐵、機械、自動車、綿花、電氣器具、ゴム製品、皮製品、煙草等の輸出增加を見た。又輸入に於ては、米國軍需工業の需要による原料資材、

並びに戰時ブームによる米國內民需の增加は、一九一三年の新關稅による輸入稅引下げと相俟つて、アンチモニー、アルブミン、植物性油、毛皮、羊毛、生糸、敷物等の增加を來した。

註20　支那海關統計（1）一九一九年　一九—二〇頁

註21　支那海關兩の弗價格は次の如くである。

一九一三	〇・七三弗
一九一四	〇・六七
一九一五	〇・六二
一九一六	〇・七九
一九一七	一・〇三
一九一八	一・二六
一九一九	一・三九
一九二〇	一・二四
一九二一	〇・七六

C. F. Remer: The Foreign Trade of China, 1926; pp. 246-247

右の如き狀勢は、米國對外貿易に於て占める支那の比重を大ならしめると同時に、支那に於ける米國の貿易上の地位をも高めるに至つた。米國總輸入額中に於て占める支那の比率（香港を除く）は、一九一三年の二・一九％から一九一八年には四・六六％に增加した。然しこの後は、米國の輸入總額の增加により、支那からの輸入額は絕對的には增加してゐるが相對的には停滯し、一九二〇年には三・八七％、一九二一年には四・〇八％、一九二二年には四・三九％となつた。又、米國輸出總額中に於て、支那の占める割合（香港を除く）は、一九一三年には〇・九一％、一九一四年には、一・一一％に增加した。これも、歐洲への米國商品輸出增加のため、一九一五年には〇・六三％に低下したが、一九一八年には〇・九六％、一九一九年には一・四九％、一九二〇年には一・八六％、一九二一年には二・五三％、一九二二年には二・七七％と增加した。更に、支那貿易に於ける米國の比重（香港經由を含まず）は、輸出入總額に於て、一九一三年より一九二二年に次の如き增勢を示してゐる。（註22）

第五表　支那貿易に於ける米國の比重（一九一三—一九二二）

一九一三年	七・六％
一九一四	九・一
一九一五	一一・四
一九一六	一二・七
一九一七	一五・二
一九一八	一二・八
一九一九	一六・二
一九二〇	一五・七
一九二一	一七・三
一九二二	一六・七

此の如く貿易は大いに發展したが、投資に於ては支那の內亂、その他の政治的不安が米國投資家をして對支投資を躊躇せしめたる爲め、投資計劃はあつたが多くは實行されず、ライシュの期待は半分だけ實現された事になつた。（註23）

一九一六年四月にヒキンソン銀行と支那政府との間に五百萬弗の借款契約が成立し、同四月山東省准河水路改修借款（三百萬弗）契約を締結し、更に黄河地帯の乾澤事業費三百萬弗の借款契約が成立した（一九一七年十一月二九日、米國資本家は、この借款の内二百五十萬弗を日本に振當てることゝした。）が、これも實行に移すには至らなかつた。（註24）その他、米國の太平洋拓殖公司、シカゴ信託貯蓄銀行が、支那政府に對し煙草及び酒の收入を引當てとして多額の借款に應ずる計畫を支那に申出たが、これも何等の結果を見なかつた。唯僅かに、傳道事業、教育、病院方面への投資額が增加したのみであつた。

歐洲大戰と云ふ絶好の機會に惠まれながら、米國の支那への進出は、殆ど貿易關係に限定され、それを一歩も出てなかつた事が判明する。日本が支那に提出せる、對支二十一ケ條要求に對しても、米國は支那の領土保全、門戸開放、機會均等と云ふ、米支條約中に規定された、最惠國條款と、ヘイの門戸開放宣言とを基礎として、通商權を要求するに留つた。（註25）

米國の對支政策が常に原則の主張であり、具體的な經濟的要求が貿易に限定されてゐる事は一つの特色と見るべきである。けだし、米國が支那への投資に積極的進出を行はなかつた理由は、當時、支那が投資市場として極めて不安定であり、更に、中南米、歐洲の如き投資市場を控へてゐた事によるであらう。

註21 Pan Shü-lun: ibid.; p. 85, pp. 92-93
C. F. Remer: The Foreign Trade of China, 1926; p. 199
註23 U. S. Foreign Relation, 1916; pp. 137-138
註24 A. W. Griswold: The Far Eastern Policy of the U.S., 1939; p. 209
註25 A. W. Griswold: ibid.; p. 215

第三節　世界恐慌と米支貿易

世界大戰後の米國經濟は、未曾有の繁榮を迎へ、歐洲が戰後の不況に沈潛してゐた時期にあつてさへ、その繁榮を新時代（New era）と呼んで期待した程であつた。この情勢は米國對外貿易にも反映し、貿易は非常な伸展を遂げた。一方支那に於ても、大戰により支那民族工業の發展を見、米國への原料、建設資材の需要は增加した。然るに、戰後の米國經濟の不均衡は遂に一九二九年の株式恐慌を契機として表面化し、世界經濟は擧げて不況の底に低迷するに至つた。この時期に、支那に於ては銀價の暴落あり、米支貿易は繁榮から低落へと反轉するに至つた。しかし、この時期に特記すべきは、タフト大統領時代より鋭鋒を現はし始めてゐた米國の弗外交が、漸く支那市場にその鋒先を向け始めたことである。ワシントン會議、對支通商條令の發布、九ケ國條約は、弗外交を基底とする門戸開放政策の變貌を物語るものであり、廣大な支那市場を弗資本の獨占下に置かんとする米國の野望が具體的な形をとつて來たことを示すものである。

一、戰後安定期に於ける對支貿易

大戰後、殊に一九二二年より一九二九年の間の米國經濟の發展は、南北戰爭後着々と出來上つてゐた機構の上に、急激に展開された量的躍進をその特色とするものであつた。

即ち大戰後の經濟諸量の躍進を產業指數によつて見ると、次の如く何れも一九二九年の恐慌まで上向の一途を辿つてゐるのである。（註1）

第六表

生産、雇傭及び商業活動指數（一九二二—二五年＝一〇〇）（一九一九—一九三九）

	工業生産指數（量）	建築契約（價額）	工場勞働者數	貨銀	運輸	百貨店賣上
一九一九	八三	六三	一〇七	九八	八四	七八
一九二〇	八七	六三	一〇七	一一七	九一	九四
一九二一	六七	五六	八二	七六	七八	八七
一九二二	八五	七九	九一	八一	八五	八八
一九二三	一〇一	八四	一〇四	一〇三	一〇〇	九八
一九二四	九五	九四	九六	九六	九八	九九
一九二五	一〇四	一二二	一〇〇	一〇一	一〇三	一〇三
一九二六	一〇八	一二九	一〇二	一〇四	一〇七	一〇六
一九二七	一〇六	一二九	一〇〇	一〇二	一〇四	一〇七
一九二八	一一一	一三五	一〇〇	一〇四	一〇四	一〇八
一九二九	一一九	一一七	一〇六	一一〇	一〇七	一一一
一九三〇	九六	九二	九二	八九	九二	一〇二
一九三一	八一	六三	七八	六八	七四	九二
一九三二	六四	二八	六六	四七	五五	六九
一九三三	七六	二五	七三	五〇	五八	六七
一九三四	七九	三二	八六	六五	六二	七五
一九三五	九〇	三七	九一	七四	六四	七六
一九三六	一〇五	五五	九九	八六	七五	八八
一九三七	一一〇	五九	一〇九	一〇三	七八	九二
一九三八	八六	六四	九〇	七八	六二	八五
一九三九	一〇五	七二	九七	九一	七〇	九〇

Federal Reserve Bulletin.

更に、各種工業生産の指數を取り、戰後の發展の狀況を見ると、次の如く、一九二九年までの米國經濟の躍進が實に明瞭に現はれてゐる。（註2）

第七表

各種工業生産指數（一九三五—三九＝一〇〇）（一九二三—一九三九）

	總生産	鐵鋼	機械	運輸用具	非鐵金屬	紡織	加工食料	燃料	金屬
一九二三	八八	一一〇	八六	一一〇	九〇	八三	八二	九四	一一八
一九二四	八二	九二	八一	九四	九三	七二	八一	八六	一〇七
一九二五	九一	一一〇	八九	一〇六	一〇四	八四	八五	八七	一二〇
一九二六	九六	一一七	一〇二	一〇九	一一三	八四	八七	九五	一二五
一九二七	九五	一〇九	九九	八九	一〇八	九二	八八	九七	一一六
一九二八	九九	一二四	一〇六	一〇八	一一八	八七	九三	九五	一二〇
一九二九	一一〇	一三五	一三〇	一三四	一三六	九四	一〇一	一〇三	一三四
一九三〇	九一	九八	一〇〇	九一	一〇六	七四	一〇〇	九一	一〇一

一九三一	七五	六二	六六	六二	八三	七九	九〇	八二	六七
一九三二	五八	三三	四三	三八	五二	七一	七九	七二	三五
一九三三	六九	五五	五〇	四八	六〇	八八	八三	八〇	五〇
一九三四	七五	六二	六九	六九	六二	七六	八八	八三	五八
一九三五	八七	八二	八三	九五	七九	九三	八九	八九	七三
一九三六	一〇三	一一四	一〇五	一一一	一〇四	一〇四	九八	九九	一〇二
一九三七	一一三	一二三	一二六	一二五	一二四	一〇六	一〇三	一〇九	一二七
一九三八	八八	六八	八二	七〇	八〇	八五	一〇一	九九	八六
一九三九	一〇八	一一四	一〇四	九九	一一四	一一二	一〇八	一〇五	一一三

斯る工業生産部門に於る發展は、米國が既に農業國より完全な工業國への質的變化を遂げてゐることを物語るもので、此に照應して工業人口は農業人口を凌駕するに至つた。一九〇〇年に於て總人口の四〇%を占めてゐた都市人口は、一九一〇年には四五・八%、一九二〇年には五一・四%、一九三〇年には五六・二%に增加した。(註3)

註1 鹽野谷九十九著アメリカ經濟の發展 昭和十六年五月十七日二六二頁

註2 U. S. Department of Commerce: Statistical Abstract of the U.S., 1940; p. 804

註3 U. S. Department of Commerce: ibid.; p. 7

この米國經濟の發展、殊に平時生産部門に於ける伸長は、工業生産物の輸出增大と、原料輸入の增加を來し、貿易は非常なる繁榮に惠まれた。この期間に米國貿易の國際的地位は、遂に、輸出に於て英本國の地位を凌駕し、世界最大の輸出國に飛躍した。(次表參照)(註4)

第八表　國際貿易に於ける列國の地位（國際輸出及輸入各總額に對する比率）（一九一三—一九二八）

	輸出				輸入			
	一九一三	一九二六	一九二七	一九二八	一九一三	一九二六	一九二七	一九二八
米國	一二・三	一五・九	一五・二	一五・六	八・四	一三・六	一二・三	一一・七
英本國	一五・二	一二・四	一二・七	一二・五	一七・四	一八・五	一七・四	一六・六
獨逸	一一・三	八・一	八・三	八・九	一二・一	七・三	九・九	九・五
佛蘭西	六・六	六・三	六・七	六・一	七・八	五・九	六・一	六・〇
伊太利	二・四	二・四	二・五	二・七	三・四	三・一	三・〇	三・三
日本	一・四	三・二	三・〇	二・八	一・五	三・四	三・〇	二・九

米國自體の貿易も、戰前に比して約倍額となつた。一九二三—二五年平均を一〇〇とする、米國輸出入貿易の趨勢は次の如く、數量、價額共戰前に比較して顯著な發展のあとを示してゐる。(註5)又、貿易の內容に於ても、原料品、食料品輸出國より工業製品輸出國への轉換を急速に遂げつつあつた。これに伴ひ、市場は漸く歐洲より離れて未開發の植民地市場へ向ひ製品の販賣市場としての、亞細亞、阿弗利加、濠洲、中南米諸地域が新に、工業原料供給源として登場し始めた。

第九表　米國貿易の趨勢（一九二三—二五年平均一〇〇）（一九一三—一九二九）

	輸出（米國商品）		輸入	
	數量	價額	數量	價額
一九一三	八四	五五	六六	四六

一九二一—一九二五	九七	九六	九四	八九
一九二七	一二四	一〇六	一一三	一〇八
一九二八	一二八	一一三	一一五	一〇六
一九二九	一三二	一一五	一三一	一一三

この情勢に照應し、米支貿易は支那民族工業の勃興による米國工業製品及原料品の需要增加、並びに當時支那に起つた排日英貨運動と相俟つて、非常な發展を遂げた。加之に、一九二二年二月六日、ワシントンに於て九ケ國條約を締結した米國は、從來より主張して來た開戸開放、機會均等、支那領土の保全に確固たる政治的地盤を與へるに成功した。(註6)このことは、米國の對支經濟進出が、政治的背景のもとに行はれるに至つた劃期的意義を有するものである。米國東亞政策史の著者グリスウオルドは、九ケ國條約を目して「九ケ國條約は、米國東亞政策の傳統的範圍內に止つたものではあるが、これこそ、米國が支那開發の競走者に適用した最も緊迫した手段であつた」(註7)と述べ、米國の支那市場支配への野望を指摘してゐる。

米國の對支輸出貿易額は、戰前(一九一〇—一九一四年平均)の二一、五七八千弗より、戰爭中(一九一五—一九一八年平均)の三〇、九三八千弗に增加し、更に戰後には戰前の約五倍一〇五、五四〇千弗に達した。この十億弗代の輸出額は其間多少の增減を見たが、戰後ずつと繼續し、一九二八年の如きは一三七、六六一千弗を算した。又輸入額に於ても、輸出と同樣、戰後著しく伸長し、戰前(一九一〇—一九一四年平均)の三五、三二三千弗より戰爭中(一九一五—一九一八年)に八三、七〇四千弗に增加し、更に戰後に於ては、一段と增大し、一九一九年一五四、六八五千弗、一九二〇年一九二、七〇八千弗となつた。其後多少の增減があり、一九二八年まで十億弗の間を上下し、一九二八年には一三九、九五一千弗と戰前に比して、約四倍の增加を來した。更に、米國貿易に於ける支那の比重について見ると次の如く、戰前に比して、著しく支那市場の地位が高まつてゐることが判る。(註8)

第十表　米國輸出入貿易に於て占むる支那の比率(一九一四年—一九二八年)

	輸出	輸入
一九一〇—一四	一・〇%	二・一%
一九一九	一・三	四・〇
一九二〇	一・八	三・七
一九二一	二・三	四・〇
一九二二	二・六	四・三
一九二三	二・六	四・九
一九二四	二・四	三・三
一九二五	一・九	四・〇
一九二六	二・三	三・二
一九二七	一・七	三・六
一九二八	二・七	三・四

即ち、輸出入額共約二倍に躍進した。この比率について見ても判る樣に、支那の米國貿易上に占むる地位は極めて低いのであるが、逆に支那貿易から米國の地位を見ると、それが極めて重要なることが判明する。即ち戰前、支那の對外輸出總額中(再輸出を含まず)九・六%を占め第五位であつた米國は、一九二三年には一六・八%、第三位となり、一九二四年に一三・一%(第三位)、一九二五年に一八・四%(第二位)、一九二六年に一七・四%(第二

位)、一九二七年に一三・三%(第三位)、一九二九年一三・六%(第三位)と日本及び香港と比肩する重要な地位を占めるに至つてゐる。(註9)又輸入にあつては、戰前六・〇%で第五位を占めてゐたが、一九二三年には一躍一六・三%(第三位)となり、一九二四年に一八・四%(第三位)、一九二五年に一四・八%(第三位)、一九二六年に一六・四%(第二位)、一九二七年一六・一%(第三位)、一九二九年一八・〇%(第三位)に增加した。(註10)右の如く、支那貿易に於ける米國の地位は、第一次歐洲大戰後、歐洲各國の地位を凌駕し、日本に次ぐに至つた。

更に、米國の對支貿易商品について見ると、輸出商品の主要なるものが殆ど、小麥、煙草、棉花、石油の如き消費財によつて占められ、生產財の輸出が極めて少い。このことは、支那が大戰後民族工業の勃興を見たとはいへ、未だ重工業の發達が極めて微々たる狀態に置かれてゐたためであつて、支那市場が未だ米國農產物市場の域を脫してゐないことを物語るものである。しかし、僅かではあるが、工業分野に近代的工業の發展傾向が見られ、戰後支那の鐵鋼、機械類の需要は(相對額に於ては大ではないが)、非常な增加を示してゐる。機械類について見ると、一九一三年僅かに二九三千弗(米國の對支總輸出額中の〇・〇一%)に過ぎなかつた對支輸出が一九二三年には三、三三八千弗(二・七%同上比率)に增加し、更に一九二四年には五、七六七千弗(三・七%)に增大し、一九二七年には三、六三三千弗(三・一五%)となつた。又鐵鋼類の如き重工業資材及び鐵道建設に伴ふレール等の輸出が、相對的比率は大ではないが、見られるのは、戰後の對支輸出貿易に新なる要素を加へたものと云ひ得る。(註11)又自動車及び揮發油の輸出が戰後非常に增加し、自動車の如きは戰前の九六、〇〇〇臺から一九二八年に二、三九六、〇〇〇臺に增加し、揮發油も六〇〇〇バレルから二四五、〇〇〇バレルに增加した。

次に對支輸出商品を價格順にとり、その主要なるものを示すと左の通りである。(註12)

第十一表

米國對支輸出主要商品 (單位百萬弗)(一九一四—一九二八)

	第一位	第二位	第三位	第四位	第五位	第六位	第七位	第八位	第九位	第十位
一九一〇—一四	石油 七、二	小麥粉 五、五	煙草葉 一、一	木材 一、〇	a 紙卷煙草 〇、九	棉花 〇、八	鉄力板 〇、四	潤滑油 〇、二	銅 〇、一	自動車 b 〇、〇九
一九二四	石油 二三、六	煙草葉 一七、三	紙卷煙草 一四、五	小麥粉 一三、三	銅 八、四	棉花 四、三	鉄力板 三、五	木材 二、四	小麥 二、三	染料 二、二
一九二五	石油 二一、二	煙草葉 一九、五	紙卷煙草 九、三	棉花 六、四	小麥粉 六、〇	染料 三、三	鉄力板 二、三	木材 一、九	銅 一、八	潤滑油 一、七
一九二六	煙草葉 二〇、六	石油 一七、〇	棉花 一三、二	紙卷煙草 一二、一	小麥粉 六、八	鉄力板 二、八	木材 二、七	染料 一、九	揮發油 一、八	潤滑油 一、六
一九二七	棉花 一九、〇	石油 一四、九	煙草葉 九、四	小麥粉 八、七	紙卷煙草 七、七	揮發油 二、二	鉄力板 二、四	染料 二、〇	潤滑油 一、八	木材 一、五
一九二八	煙草葉 二九、六	石油 二八、三	棉花 一七、七	紙卷煙草 一四、三	小麥粉 一〇、五	鉄力板 三、三	潤滑油 二、七	染料 二、五	木材 二、四	揮發油 一、九

更に支那から輸入する商品は、生糸、獸皮、桐油、絨緞、茶、レース等の原料品か半製品、手工業品にして、この狀態は、戰前、戰後を通じて殆ど變化を見ない。米國の對支輸出商品が、支那經濟の發展段階を反映して、その順位に變動が多いのに反し、支那からの輸入商品が、原料品、半製品、手工業品に留つてゐることは支那市場が米國の植民地的市場の範圍に置かれてゐることを物語るものである。これは次の主要輸入商品表に於ても明瞭に看取せらる。(註13)

第十二表

支那よりの主要輸入商品（單位百萬弗）（一九一四—一九二八）

	第一位	第二位	第三位	第四位	第五位	第六位	第七位	第八位	第九位	第十位
一九一〇—一四	生糸 一二、八	絨緞 四、〇	茶 二、九	桐油 二、六	a山羊皮 二、六	帽子材料 一、二	棉花 〇、九	剛毛 〇、九	獸皮 〇、一	敷物 〇、〇二
一九二四	生糸 三一、一	絨緞 一四、三	桐油 一〇、九	獸皮 一〇、八	剛毛 五、八	敷物 四、五	棉花 四、五	山羊皮 二、八	羊皮其他 二、六	茶 二、四
一九二五	生糸 六〇、二	絨緞 一七、七	獸皮 一五、五	桐油 一一、三	羊皮其他 五、七	敷物 五、四	剛毛 四、九	棉花 四、三	山羊皮 四、三	茶 二、七
一九二六	生糸 五一、三	獸皮 一五、一	桐油 九、一	山羊皮 六、〇	絨緞 五、九	敷物 五、四	剛毛 四、六	茶 三、九	棉花 二、二	羊皮其他 一、八
一九二七	生糸 五三、〇	獸皮 二二、九	桐油 一一、五	絨緞 一一、三	山羊皮 四、九	羊皮其他 四、五	剛毛 四、三	敷物 四、〇	棉花 三、八	茶 二、六
一九二八	生糸 四五、九	獸皮 一七、〇	桐油 一三、三	絨緞 一一、七	棉花 五、〇	山羊皮 四、六	剛毛 四、一	敷物 二、九	茶 二、〇	羊皮其他 一、二

註4 U. S. Department of Commerce: Commerce Year Book, 1929; Vol. II, p. 772

註5 U. S. Dept. of Commerce: Statistical Abstract of the U. S, 1940; p. 496

註6 P. H. Clyde: United States Policy Toward China, 1940; pp. 281-283

註7 A. W. Griswold: The Far Eastern Policy of the United States, 1939; p. 326

註8 Statistical Abstract 各號及び U. S. Department of Commerce; Commerce Year Book, 1926; Vol. II, p. 125

註9 支那より香港經由にて米國に輸出される數字を含んでゐるなら故、實際の支那輸出貿易に於て占める米國の比率は之よりも大である。輸入に於ても同樣の事が云ひ得る。

註10 U. S. Department of Commerce: Commerce Year Book, 1926; Vol. II, p. 151, ibid.; 1929; Vol. II, p. 167
U. S. Department of Commerce: Foreign Commerce Year Book, 1933; p. 252

註11 U. S. Department of Commerce: Commerce Year Book, 1926; Vol. II, p. 150, ibid.; Vol. II, 1929; p. 166
引用書の統計數字は外國の貿易統計として支那側の統計を米弗に換算したもので、米國側統計との間に多少の差異がある。

註12 U. S. Department of Commerce: Commerce Year Book, 1926; Vol. I, p. 158 ibid.; 1929, Vol. I, pp. 178-179
本統計は香港關東州を含む。
a 一九一三年のみ、b 一九一三年六月三十日に終る一ヶ年間

註13 出所は前掲商務省統計、a 一九一三年のみ

戰後の米國經濟が「永遠の繁榮」を謳はれつつ、躍進を續けたことは前述した所であるが、この生產部面に於ける躍進は、消費部面の同樣なる伸長を伴はず、米國經濟の不均衡を除々に醸成しつつ進行した。この不均衡は一方に於て、企業の獨占、機械化の促進と、他方之に伴ふ中小企業家の沒落、失業者の增加によつて益々深化し、農產物と工業製品の鋏狀價格差を增大せしめた。卽ち、一方に於て過剩生產が進展しつつあるに反し、一般購買力は相對的減退をなしつつあるといふ事態が遂に破局を導くに至つたのである。註(14)(15)(16)(17)

註(14) Brooking Institution: The Recovery Problem in the U.S. 1936, pp. 3-17.

(15) 滿鐵調査部編　世界經濟の現勢　昭和十五年十一月　一八五—一八八頁

(16) 鹽野谷九十九著　アメリカ經濟の發展　昭和十六年五月　二六二—二七七頁

(17) ヴアルガ編　永住道雄譯　世界經濟恐慌史（第一卷第二部）昭和十四年四月　四二四—四二六頁

同　同　（第一卷第一部）昭和十五年十月　八二頁

かくて、一九二九年を起點として、深刻な不況が經濟界を襲ひ、各種工業生產活動は一齊に萎縮し始め（前揭、第六表及第七表參照）加之、各種企業收入の減退、失業者の增加と賃銀の低落、農業不況、物價の低落等不況の進行は廣汎深刻に行はれた。不況の及ぶ所は全世界に亘り、その結果は、米國對外經濟活動の萎微となり、輸出貿易額は（再輸出を含む）一九二九年五十二億弗から、不況のどん底であつた三二年には十六億弗と實に二九年の四分の一に激減し、更に輸入に於ても、一九二九年の四十三億弗から十三億弗と三分の一に減少した。

この未曾有の不況が米支貿易に與へた影響はどうであつたらうか。先づ米國の對支輸出額は、恐慌前の一九二八年一三七百萬弗から、恐慌後の一九三〇年に八九、六百萬弗、一九三一年九七、九百萬弗、更に一九三二年には五六、一百萬弗に減少し、輸入額に於ても、一九二八年の一三九百萬弗から一九三〇年には一〇一百萬弗、一九三一年には六六百萬弗、更に一九三二年には二六百萬弗に減少してゐる。之を更に、一九二三年より二五年の輸出入額年平均を一〇〇とする指數について檢討すると、米國總輸出額指數は一九二八年一一二・六％から一九三二年三五・四％と七七・二％の減少をしてをり、同期間に於ける對支輸出額も七八・三％と略同樣の減少を示してゐる。又輸入に於ても、同上期間に、米國總輸入額は七一・五％、支那よりの總輸入額は七一・九％と同一の減少を辿つてゐる。註(18)

右の數字は、米國の景氣變動を主體として見た場合であるが、支那に於ける景氣變動は米國のそれと一樣ではなく、米國の不況が底をついた一九三二年に始つてゐる。註(19)支那の景氣變動が遲れて起つてゐるのは支那の景氣が世界の景氣によつて決定されてゐるためで、支那の景氣が如何に決定されるかは、支那と國際經濟關係、特に貿易により表示される。世界經濟恐慌は各國の購買力減退を來し、商品の國際的流通は阻碍されるに至つた。この結果、各國商品の捌口、卽ち市場が重大なる問題となつて來た。米國も商品の販賣市場をあらゆる方面に求めたのであるが、不況下にある各國は關稅障壁を築いて、商品の流入を防止した。ここに於て、米國商品は怒濤の如き勢をもつて各國商品と共に支那に流れ込んだ。こい植民地市場に流出し、一九二九年以後、米國商品は怒濤の如き勢をもつて各國商品と共に支那に流れ込んだ。このため、一九二九年より一九三一年に於ける支那の對米貿易は一路伸長を續け、支那の海關統計によれば、一九二九年の二三〇百萬海關兩から一九三一年の三二一百萬海關兩に增大し、一九二九年に比して實に九、四九八千海關兩、三五％の對支輸出增加を示すに至つた。

然るに前記の如く、米國側の統計によれば、對支輸出は世界恐慌と同一步調をとつて減退して居り、右の支那側

統計と矛盾するかに見えるのであるが、この兩國數字の著しい懸隔は銀價の暴落によるもので、農産物に關しては米國側のダンピングによつて對支輸出數量は增加してゐる。尙、銀價は一九二八年以降次の如く激落してゐる。註(20)

海關兩に對する米弗換算率	
一九二八年	〇・七一
一九二九年	〇・六四
一九三〇年	〇・四六
一九三一年	〇・三六
一九三二年	〇・三四

對支輸出は恐慌後一九三一年まで、伸展を續けたのであるが、輸入に於ては、これと異り、恐慌による米國民の購買力減退により減少を見、一九二八年の一三七百萬弗より一九三一年の六六百萬弗と約五〇%の減少を示してゐる。支那側の海關統計に於ても同樣に一九二八年の一二七百萬海關兩から一九三一年の一二〇百萬海關兩に減少してゐる。

註(18) U.S. Dept of Commerce: Statistical Abstract 各號、指數は本書より作成

註(19) 何幹之著 中西・小泉譯 支那の經濟機構 昭和十五年九月 五八—六二頁

註(20) U.S. Dept. of Commerce: Foreign Commerce Year Book, 1936, p. 288.

次に一九二九年より一九三一年に至る間の商品の動きについて見ると、恐慌による農産物の對支市場ダンピングにより、小麥は一九二九年の一、一二五千ブッシェルより一九三〇年に一、五二三千ブッシェルに增加し、一九三一年には一二、二〇三千ブッシェルと一九二九年の十倍に達する輸出量を記錄し、葉煙草の輸出は一九二九年の一〇〇〇、六七五千ポンドより一九三〇年一〇九、五〇四千ポンド、一九三一年の一四八、六三五千ポンドに增加し、更に棉花の輸出は一九二九年一一八、八二五千ポンドより一九三〇年の一六四、六八四千ポンドに一九三一年には四五三、四一四千ポンドと一九二九年の約四倍の增加を示した。註(21) この農産物の對支輸出量の增加は、米國一般農産物輸出量が一九二九年を轉期として非常な速力で減少し始めた時 註(22)に於ける增加であつて、米國が如何にその過剩農産物を支那市場で處理したかを知り得るのである。又この時期に、自動車、飛行機の支那に於ける需要增加を見、輸出金額に於ても增加の傾向を示し始めた。第一次世界大戰後增加の一路を辿つて來たガソリンは恐慌後も引續き輸出增加を續け、一九二九年三五二千バレル、一九三〇年四一二千バレル、一九三一年二九六千バレル、一九三二年四九四千バレルに達した。次に米國對支輸出主要商品の傾向を示す。註(23)

註(21) U.S. Dept. of Commerce: Foreign Commerce and Navigation of the U.S. 1930, 1931, 1932 各號

註(22) U.S. Dept. of Agriculture: Agricultural Statistics, 1940, p. 494,

註(23) U.S. Dept. of Commerce: Commerce Year Book, Vol. I, p. 169, ibid; Foreign Commerce and Navigation of the U.S., 1929–1932.

第十三表

對支主要輸出商品(米國商品)(一九一四—一九三一)

	數量					金額(千弗)				
	(一)一九一〇—一四	一九二六	一九二九	一九三〇	一九三一	(一)一九一〇—一四	一九二六	一九二九	一九三〇	一九三一
總輸出額						三一、三九二	一三七、三八	一三三、九八八	八九、四三五	九七、一〇九

小麦（千ブッシェル）	一八	一六七	一、二五	一、三三	二二、二〇三	一五	一八八	一、三〇四	一、八五	六、三八八
小麦粉（千バレル）	一、四一七	八五二	一、一四七	七九四	一、四二一	五、五八九	四、五二〇	六、四七一	三、五〇八	三、七四七
葉煙草（千ポンド）	七、七〇	一六〇、三九一	一〇〇、六七五	一〇九、五〇四	一四八、六三六	二、一八	二九、四六三	一三、六七九	一三、六一一	一四、七六八
棉花（千バレル）	一四	八七、五九二	一二八、八二五	一六四、六八四	四五三、四一四	八一〇	一、一九二	一三、六九一	二、七一一	二、〇八三
ガソリン（千バレル）	六	一六九	三五二	四一二	二九六	三四	一七、四五三	二、三二一	一、九一一	九八八
燈油（千バレル）	二、四〇〇	三、七一	三、二九六	二、四一二	一、七〇九	七、一〇三	二三、四五一	一五、四三三	九、五一〇	五、二八七
潤滑油（千バレル）	四四	二二五	二三九	一九三	二八	二九〇	一、九一九	二、二九四	一、七一五	一、四四九
鉱力板（千ポンド）	二三、九八六	六四、三四九	八四、五三五	三九、二〇〇	二三、六六〇	四四一	三、〇三三	三、九八八	一、八七一	九八八
木材（百萬フィート）	九六	一三三	三二一	一四五	一七九	（三）一、〇八八	二、一九四	三、九五六	一、八四六	二、〇八三

註（一）一九一〇―一四年は香港關東州を含み總輸出額中には再輸出を含む
（二）木材は板のみ
（三）一九一三年のみ

次に、一九二九年より三一年に至る間に米國の支那から輸入する商品は、金額に於ても量に於ても、何れも一九二九年に比して半減し、皮革、毛皮、茶、刺繍品、桐油、生糸、帽子材料一齊に減少し、恐慌による米國購買力減退を如實に反映した。註（24）（次表）

註（24）前掲註（23）

第十四表

支那よりの主要輸入品（一）（一九一四―一九三一年）

	數量（千單位）						金額（千弗）						
總輸入額	（一）一九一〇―一四	一九二八	一九二九	一九三〇	一九三一	（一）一九一〇―一四	一九二八	一九二九	一九三〇	一九三一
山羊皮（千ポンド）		九、一四九	一三、四六七	一二、三九一	一二、六九六	三八、四七五	一三九、九五一	一六六、二三三	一〇一、四六四	六六、七五九
毛皮（千枚）		七、〇〇三	六、三九三	三、四八三	四、四七〇	一二、六一三	四、四九二	六、八八二	五、一〇九	三、七九九
剛毛（千ポンド）	一、五六九	三、四六一	四、九二二	三、三三三	三、〇六二	九一〇	四、〇七三	五、九二六	三、一二四	一、七六六
茶（千ポンド）	（二）二三、四三九	八、六七二	八、七四一	五、六五五	七、六三〇	（一）二、二九六	一、七九八	一、五二二	七九九	九五八
桐油（千ポンド）	（二）四四、二六九	九七、七三二	一〇九、五四九	一三、一三九	七五、六三三	（一）二、六八四	二、〇三三	二、〇一二	一、三九九	一、三七
刺繍品		三二、八〇六	五二、七一五	三一、〇四四	二三、八〇七	四、〇六八	二、七二二	一、五〇三	一、〇五〇	四、〇四六
絨緞用羊毛（千ポンド）	四、二〇六	五、一四五	一四、四九五	九、八七四	九、八四〇	二、八八六	四、一五二	五九、七一八	九、八七四	九、八四〇
生糸（千ポンド）										

註（一）香港及び關東州を含む
（二）一九一三年六月三〇日に終了

三、支那經濟への恐慌の波及と米支貿易

一九二九年に始まつた經濟恐慌は、一九三二年に底をつき、その後も依然として景氣回復の徴候さへ現はれず、

一九三五年まで世界經濟は不況裡に置かれたのである。この間フーバー大統領に代つて登場したローズヴェルト大統領は、その政綱の第一に景氣回復策を掲げ、社會改革のためにニューディールの必要を力說した。かくて、農業調整法（A・A・A）、產業復興法（N・R・A）を制定し、一般物價の引上げと購買力の增加を狙つて、一九三四年一月三十一日ドルの減價工作を實施し、ドル貨を四〇・九四％切下げた。この結果は、米國外國貿易に反映し、恐慌の深化が國內經濟に於て尙續けられてゐる中にあつて、漸次上向傾向を辿るに至つた。卽ち一九二三—二五年平均を一〇〇とする米國一般貿易指數は、一九三二年より極めて僅かであるが增加し始めた。（次表）註(25)

第十五表

貿易指數（一九二三—二五年平均＝一〇〇）（一九二九—一九三九）

	輸出指數（米國品）			輸入指數		
	數量	價格	價額	數量	價格	價額
一九二九	一三二	八七	一一五	一三一	八七	一一三
一九三〇	一〇九	七八	八五	一一一	七一	七九
一九三一	八九	六〇	五三	九八	五五	五四
一九三二	六九	五一	三五	七九	四三	三四
一九三三	六九	五四	三七	八六	四三	三七
一九三四	七四	六三	四七	八六	五〇	四三
一九三五	七八	六五	五〇	一〇六	五〇	五三
一九三六	八二	六六	五四	一一八	五四	六三
一九三七	一〇五	七〇	七四	一三一	六〇	七九
一九三八	一〇五	六五	六八	九四	五四	五一
一九三九	一一〇	六四	七〇	一〇八	五五	五九

註　輸入指數中一九三四年以後は米國內消費用輸入指數

註(25)　U.S. Dept. of Commerce: Statistical Abstract, 1940, p. 496.

之に對し、前述の如く支那の經濟恐慌は米國より遲れ、米國の不況が底を衝いた一九三二年より開始され、一九三二年を境として物價、貿易、生產は低落し始めた。註(26)（次表）

第十六表

支那に於ける物價、生產、貿易指數（一九二九—一九三七）

	物價指數（註一）	生產指數（註二）	貿易額（單位百萬元）（註三）
一九二九	一〇四・一	—	三、五五五
一九三〇	一〇五・三	—	三、四三五
一九三一	一一三・五	—	三、六五〇
一九三二	一〇八・五	九九・五	二、四〇二
一九三三	九七・〇	九七・二	一、九五七
一九三四	八八・六	一〇〇・七	一、五六五
一九三五	八九・〇	一〇一・一	一、四九五
一九三六	九九・二	九五・四	一、六四七
一九三七	一二四・一	一二一・八	一、七九一

（表註一）　物價指數は上海、北支、廣東、長沙、漢口、南京、靑島の七大都市に於ける卸物價の平均指數で、一九三七年の指

數は上海における同年最初の七ヶ月平均である。指數の基準は一九二六年を一〇〇とするもの。

（表註二）綿布、卷煙草、麥粉、燐寸、セメント、燒酒、ビールの七種の生產指數で、一九三三年より一九三五年の每月の平均を基礎とし、一九三六年の指數は同年最初の六ヶ月平均、一九三七年は同年一月上海における指數

（表註三）再輸出入を控除した純輸出入額

註(26) 前掲、支那の經濟機構、五八—五九頁

かかる支那經濟への恐慌の波及は米國の對支貿易の萎微を招來するに至つた。即ち輸出に於ては一三二年以後急落し、輸入に於ても同樣一九三一年の四二・二%より三二年には一六・六%まで慘落してゐる。（次表）註(27)

第十七表　對支貿易指數（一九二三—二五年＝一〇〇）（一九三〇—一九四〇）

	輸出指數（註一）	輸入指數（註二）
一九三〇	八六・二	六四・一
一九三一	九四・一	四二・二
一九三二	五四・〇	一六・六
一九三三	四九・九	二三・九
一九三四	六六・〇	二七・八
一九三五	三六・七	四〇・六
一九三六	四六・九	四六・九
一九三七	四七・八	六五・五
一九三八	三三・四	二九・七
一九三九	五三・七	三九・〇
一九四〇	七四・九	五八・八

（表註一）再輸出を含む　（表註二）一般輸入

註(27) U.S. Dept. of Commerce: Statistical Abstract of the U.S. 1922—1940 の數字より算出

以上の如く、不況の支那經濟への滲透に加へ、一九三一年に揚子江一帶を襲つた大水害と、更に同年九月十八日に勃發した滿洲事變とは支那を一層混亂せしめ、支那民衆の購買力は極度の低下を來し、米國の對支輸出入を一路低落へと導いたものである。從來、米國は過剩農產物を屢々支那市場へダンピングして始末をつけてゐたのであるが、一九三二年以後は前述の支那經濟の恐慌により之を行ふことが出來なくなつた。而も米國農產物の最大市場であつた歐洲諸國は不況脫却を策して自國農業の保護に努め、高率關稅障壁を作りあげてゐた。然るに過剩農產物の處理如何は米國農民の購買力に影響する處大なる爲め米國としては是非とも之が捌け口を求めなくてはならなかつた。支那は既に不況に惱み購買力は著減してゐたが、打續く兵亂と、水干害の巡襲により農產物の不足を來し、米國の農產物に對する唯一の潛在市場であつた。ここに於て、米國政府は支那に對し通商借款供與によつて過剩農產物の處理を行はんとした。即ち、一九三一年農業信用保證局は千五百萬ブッシェルの小麥輸出を行ふため支那に借款を供與し（附記參照）、更に一九三三年には復興金融會社が棉花、小麥、小麥粉の輸出のため、三ヶ年期限で五千萬弗の借款を與へた。この保證として支那政府は卷煙草、小麥粉、棉花、糸、マッチ、セメントへの稅を含む一定收入を擔保とした。註(28)（一九三六年、右の二借款殘存債權は、ワシントンの輸出入銀行に引繼がれ、其後一九三七年硫黃と機關車を賣却するため二借款を供與するまでは、何等の借款をも支那に供與しなかつた）。この結果米國の對支輸出が減退しつつある中にあつて註(29)（次表對支輸出品參照）小麥及棉花は支那の經濟恐慌開始前と

同様或は増加をさへ示してゐる。これを一九三〇年を一〇〇とする指數について見ると、米國對支輸出額は一九三四年に七六・五五まで減少してゐるのに反し、小麥は同年に三六四・八に激増し、棉花は八四・八八となつてゐる。尙數量、金額について、右商品の輸出傾向を示すと次の如くである。註(30)

第十八表

小麥、小麥粉、棉花の輸出傾向（一九三〇年を一〇〇とする指數）（一九三〇—一九三四）

	對支輸出總額		小麥		小麥粉		棉花	
	量	金額	量	金額	量	金額	量	金額
一九三〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一九三一	一〇九	八〇一	八〇一	五三九	一四四	一〇七	二七五	一一六
一九三二	六二	一七〇	二三四	一三七	一三八	八五	一八四	一〇二
一九三三	五八	二三四	四七〇	一八六	五	四	九八	六六
一九三四	七七	四七〇		三六五	四四	三二	九一	八五

第十九表

米國の對支輸出主要商品（米國商品）（二）（一九三一—一九三五年）

	數量					金額（千弗）				
	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五
總輸出額	—	—	—	—	—	九七、一〇九	五五、七三	五一、七四	六八、四六一	三八、〇四七
小麥（千ブッシェル）	二、二〇三	二、五八五	三、五七〇	七、一五六	—	六、三八	一、六二六	二、一〇八	四、三三	—
小麥粉（千バレル）	一、一四二	一、〇九八	四一	三二〇	八	三、七四七	二、九七四	一三三	一、一二五	三八
葉煙草（千ポンド）	一四八、六三五	六八、五八六	六九、三六九	五三、六二七	一五、八四二	一四、七六八	七、一七九	七、三一五	八、九〇九	三、一〇三
棉花（千バレル）	四五三、四一四	三〇三、二三五	一六二、一九九	一四九、五三三	四五、四〇九	三七、七八四	二一、八〇三	一四、〇六一	一八、一九一	五、九一三
ガソリン（千バレル）	二九六	四九四	二八七	二五七	二〇四	一、三六五	一、四一七	七七五	六六五	四八五
燈油（千バレル）	一、七〇九	一、六二三	一、六三五	一、三五六	四八一	五、二八七	三、四三八	二、六五六	二、六三八	八九九
潤滑油（千バレル）	二八	一五三	二三五	二一六	一八二	一、四四九	一、〇一三	一、五一七	一、二五八	一、〇三九
鐵鋼（千ポンド）（註一）	三三、六六〇	三二、〇六六	三二、〇九一	五四、一二一	一九、五一五	九九八	八二七	一、一七四	二、二二二	八六六
木材（百萬フィート）（註二）	一七九	六七	一二三	一四九	九一	二、〇八三	五七二	一、〇二九	一、七二一	九七五

註一　錫鍍金をなせるもの

註二　木材は板材のみ

註(28)　E.B. Dietrich: Eastern Trade of the United States, 1940. p. 44.

註(29)　U.S. Dept. of Commerce: Bureau of Foreign and Domestic Commerce: Foreign Commerce and Navigation, 1931-1935. 各號

註(30)　前掲統計より算出、輸出は再輸出を含まず。

（附記）本借款は特殊の形式の借款にして小麥そのものを貸與し右小麥の代金はクレデイットとするものなり。即ち

一、一九三一年九月より一九三二年五月までに引渡完了の事とし引渡小麥の代價は積荷當時の市場價格により決定

一、代金は米弗にて支拂ふこと

一、利率は年四分

次に、輸入商品の動きであるが、米國の支那よりする輸入品は輸出品と異り、米國自體の經濟情勢に強く照應せる結果、一九三二年を底として、僅かではあるが增加を示し始めてゐる(前掲對支貿易指數參照)。特に從來支那より輸入してゐた生糸、茶、刺繍品等に代つて、桐油、錫、タングステン、アンチモニー等の軍需資材が著增し始めたことである。桐油は一九三一年より漸增し、一九三五年には生糸を凌駕して輸入品中第一位を占め、一一、三二七千弗に達した。又錫は一九三二年二二〇千弗(一、〇六六千ポンド)より一九三五年二、五八四千弗(五、四二五千ポンド)に激增し、タングステンも亦一九三一年の一八〇千弗(一、八六六千ポンド)より一九三五年六〇三千弗(一、三〇一千ポンド)に增加した。この期間の主要輸入商品を示すと次の如くである。註(31)

註(31) ibid, Foreign Commerce and Navigation of the U.S. 1931—1935.

第二十表

支那よりの主要輸入商品(二)(一九三一—一九三五年)

	數量					金額(千弗)				
	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五
總輸入額	—	—	—	—	—	六六、七五九	二六、一七七	三七、八〇七	四三、二四八	六三、七九九
山皮羊(千ポンド)	二、六九六	八、三三四	九、八七〇	九、六一六	八、七七三	三、七九九	一、六〇七	一、六五三	二、五二四	一、九三七
毛皮(千枚)	四、四七〇	三、八二三	四、一九五	四、九四三	四、九〇五	七、〇四八	三、九五〇	四、二二九	七、六三二	五、四二二
剛毛(千ポンド)	三、〇六一	二、八四八	四、一六八	三、二四一	三、八八八	一、七六六	一、四八三	二、二二四	二、七五九	三、五八九
茶(千ポンド)	七、六三〇	六、三九八	八、六七三	一〇〇、二五四	六、〇五三	九五八	六五二	九七一	九〇五	八九五
桐油(千ポンド)	七五、九六三	七〇、九四三	一二二、二三六	—	一〇八、三六八	四、二二四	三、一七二	四、五〇〇	六、二三〇	二、三二七
刺繍品	—	—	—	—	—	一、二二七	一、〇二二	一、〇二二	一、二一〇	一、三五五
絨緞用羊毛(千ポンド)	二三、八〇七	七、二四八	三二、一五七	二九、六五一	四七、四九三	四、〇四六	七五三	三、〇七四	八、八六六	六、七二四
生糸(千ポンド)	九、八四〇	二、五二〇	三、七六九	一、一〇三	三、四八五	一八、五六四	三、五二〇	五、八七四	一、五九〇	五、一二八
アンチモニー(千ポンド)	九、六七二	三、七九〇	四、八九四	四、〇一六	三、九八八	三九七	一〇七	一五九	一六三	二七四
タングステン(千ポンド)	一、八六六	六二	五八〇	一、〇一七	一、三〇一	一八〇	八	一四六	三六八	六〇三
錫(千ポンド)	—	一、〇六六	四、四八二	三、二六九	五、四二五	—	二三〇	一、三七八	一、五六〇	二、五八四

最後に米支貿易が兩國の全貿易に占むる地位について述べよう。米國貿易上に於て占める支那の比率は一九二二年以後次の如き變化を示してゐる。註(32)

第二十一表

米國貿易に於て占むる支那の比率(一九二二—一九三七年)

	輸出	輸入		輸出	輸入
一九二二	二・六%	四・三%	一九三一	四・〇%	三・二%
一九二三	二・六	四・九	一九三二	三・五	二・〇
一九二四	二・四	三・三	一九三三	三・一	二・六
一九二五	一・九	四・〇	一九三四	三・二	二・七
一九二六	二・三	三・二	一九三五	一・七	三・一

一九二七	一・七	三・六	一九三六	二・〇	三・一
一九二八	二・七	三・四	一九三七	一・五	三・四
一九二九	二・四	三・八			
一九三〇	二・三	三・三			

米國貿易に於ける支那の地位は、支那市場の尨大さに比し極めて低く、常に第十位近い地位にある。輸入に於ける支那の地位は比較的安定してゐるが、輸出に於ける地位は一九三一年以降一般的に減退傾向を示してゐる。

右に對し支那貿易に於て占める米國の地位は遙かに重要で、重要商品の供給者として世界が擧げて不況の底に低迷してゐる時期に、列國を押しやつて支那の貿易に於ける第一位を獲得し、爾後この地位を維持して讓らない。米國貿易に於て占める支那の地位が現在如何に低くとも、支那の廣大な未開發地域の經濟的發展と、四億民衆の民度の向上による尨大な販賣市場を將來に期待し、支那市場への關心を不必要にまで堅持してゐるのである。支那の貿易に於ける米國の地位と列國のそれとを示すと次の如くである。註(33)

註(32) U.S. Dept. of Commerce: Statistical Abstract of the U.S., 1924-1939. 各號より作成、輸出中には再輸出を含む

註(33) U.S. Dept. of Commerce: Commerce Year Book, 1929. II. p. 167.

ibid: Commerce Year Book, 1931. Vol. II. P. 513.

ibid: Foreign Commerce Year Book, 1935. p. 272.

ibid: Foreign Commerce Year Book, 1938. p. 305.

第二十二表

支那に於ける列國の地位（一九二四—一九三七）

	輸出				輸入			
	米國	獨逸	英國	日本	米國	獨逸	英國	日本
	%	%	%	%	%	%	%	%
一九二四	二三・一	二・一	六・五	二六・一	一八・四	三・七	二二・一	二三・六
一九二五	一八・四	二・一	六・一	二四・〇	一四・八	三・四	九・七	二一・一
一九二六	一七・四	二・一	六・五	二四・五	一六・四	四・〇	一〇・二	二九・四
一九二七	一三・三	二・二	六・三	二三・七	一六・一	三・八	七・三	二八・四
一九二八	一二・八	二・三	六・二	二三・一	一七・〇	四・六	九・四	二六・四
一九二九	一三・六	二・二	七・三	二五・二	一八・〇	五・二	九・三	二五・二
一九三〇	一四・七	二・六	七・〇	二四・二	一七・五	五・二	八・二	二四・六
一九三一	一三・二	二・五	七・一	二九・一	二三・二	五・八	八・三	二〇・〇
一九三二	一二・一	六・一	七・六	二一・八	二五・四	六・八	一一・二	一四・〇
一九三三	一八・五	三・四	八・〇	一五・七	二一・九	八・〇	一一・三	九・七
一九三四	一七・六	三・六	九・三	一五・二	二六・二	九・〇	一二・〇	一二・二
一九三五	二三・七	五・〇	八・六	一四・二	一九・〇	一一・二	一〇・六	一五・一
一九三六	二六・四	五・五	九・二	一四・五	一九・六	一五・九	一一・七	一六・三
一九三七	二七・六	八・六	九・六	一〇・一	一九・八	一五・三	一一・七	一五・七

註　輸出中には再輸出を含まず、輸入は一般輸入　比率は支那の總輸出輸入額に對する各國輸出入額

第三章　滿洲事變による門戸開放政策の挫折と對支進出

一九二九年の恐慌によつて經濟的發展に一頓挫を來した米國は、更に東亞に於て政治的難關に逢着しなければならなかつた。一九三一年に起つた滿洲事變が之である。米國はジョン・ヘイの門戸開放宣言により機會均等・支那の領土保全・ワシントン會議・九ケ國條約と次々に支那市場の確保と安定とを企圖し、各國の共同責任に於て門戸開放の原則を發展せしめるに成功したが、滿洲國獨立により、この原則を根底より搖がされるに至つた。然し、米國は一方に於て、銀政策を強行し、金融部面で對支經濟進攻を遂行した。滿洲事變と云ひ、米國の銀政策と云ひ、何れも廣範多岐に亙る問題を有するのであるが、ここに於ては、米支貿易に關聯した事項を記述するに止める。

第一節　門戸開放政策の挫折と對日牽制

米國が滿洲事變によつて滿洲市場を喪失することを危懼したのは、支那市場が將來の豐富な商業的市場であると云ふ考へ方から發してゐる。註(1)ジョ・ンヘイの門戸開放宣言に始まる對支政策も、この考へ方が基調となつてゐた。さればこそ先にはロシヤ帝國の滿洲南下政策に門戸開放宣言をもつて對抗し、次いで日本の大陸發展に對して、九ケ國條約、ケロッグ條約をもつて牽制した。かくて米國は他國の支那市場獨占を制御しつつ自國の進出を圖つて來たのである。

滿洲國獨立に際し、米國が支那市場に對して何を期待してゐたかは、國務長官スチムソンが日本の進出を阻止する理由として擧げてゐる次の三つの理由より察知することが出來る。註(2)即ち

(一)　日支間の現在の紛爭は、米國貿易に對し、必然的に避け難き直接的な物質的損害を及ぼし、やや確實性を缺くが、この日支間の紛爭は、將來、わが國民及び領土に脅威を與へるに至るであらう。(傍點は筆者)

(二)　日本自身が批准してゐる大戰後の諸條約の侵犯と輕視とが、もし、このまま非難も抗議も受けずに看過されるとすれば、その結果、必然的に、世界を通じて、平和に對する保證と戰爭防止との破棄が續生するであらう。

(三)　近代的キリスト教文明の理想のもとに、多年に亘つて、支那の發展と教化に向つて佛はれて來た公私の努力や、米國を含む列國の契約により保證され維持し續けられた「支那の獨立並に領土、主權の保全」が侵害された時、もし米國が、支那の直面してゐる運命に對して、之を冷然と看過したとすれば、それは直接には、支那に對する米國の威信の失墜となり、究極には、米國及び東亞在住米國人の物質的利益を害する等、量り知るべからざる害毒を與へるであらう。(傍點は筆者)

これによつて見ても、米國の支那に繫いでゐる希望は、投資及び商品市場としての將來性であり、米國の將來の發展に對する經濟的地位の確保にあることが知られる。スチムソンは更に「支那は、餘りにも廣大な國家であり、しかも、現在の支那は、未發達の狀態に置かれてゐる。支那が近代的文明の線に沿つて發展するにつれ、その必要とするものを供給する我等の商業的可能性は、云ふまでもなく莫大なものである」。註(3)と述べ米國の支那への關心の目標が何處にあるかを一層明瞭にしてゐる。

註(1)　A. W. Griswold: The Far Eastern Policy of the United States, 1939. p. 423.

註(2)　A. W. Griswold: ibid, 1939. p. 422.

註(3)　A. W. Griswold: ibid, 1939. p. 428.

然し滿洲事變に於て示した米國の重大關心も、遂に滿洲國獨立と、米國の滿洲國不承認をもつて終りを告げた。

かくて、米國は一八九九年以來堅持して來た門戸開放政策と、支那市場獨占の野望は、ここに蹉跌するに至つたが、果して滿洲國獨立が事實上米國が云ふ如き市場の喪失になつたであらうか、今一九三一年以降の米國と關東州との貿易を見ると次の如く、註(4)滿洲國獨立が何等米國の對滿輸出入貿易を減退せしめてゐないのみか、對支輸出入傾向に比し著しい增加を示してゐる。特に日支事變後、一九三九年歐洲大戰勃發に至る間の滿洲向輸出は激增

第二十三表

米國の對關東州貿易（一九三一―一九四〇）（註）

	輸出(千弗) 總輸出額	輸出(千弗) 再輸出額	輸入(千弗) 米國商品輸出額	輸入(千弗) 一般輸入
一九三一	二、一七六	三	二、一七三	一、二二三
一九三二	一、一八六	三	一、一八三	九〇四
一九三三	二、六九一	三一	二、六六〇	一、三四七
一九三四	三、九三八	五五	三、八八四	一、五八〇
一九三五	四、一八八	三二	四、一五五	五、一三一
一九三六	三、五四二	三八	三、五〇三	四、〇三七
一九三七	一六、〇六八	一七	一六、〇五一	三、二六七
一九三八	一七、〇〇四	九五	一六、九〇九	一、二九三
一九三九	一五、七五一	一七	一五、七三四	一、五四六
一九四〇	九、八五九	三三	九、八二六	二、〇九六

註　輸出入額は千弗以下四捨五入す。從つて最後の單位は總輸出額に於て、他項目合計との間に差あるものあり。

を示してゐる。これを見ても米國の云ふ滿洲市場喪失は少くも當面の處は全く觀念的なものであつて、貿易上に於ては何等の阻害も見られない。このことは尨大な生産力と過剩商品を抱く米國の政治的動きが必ずしも當面の事實と一致してゐないことを有力に物語るものである。

註(4)　U.S. Dept. of Commerce: Bureau of Foreign and Domestic Commerce: Foreign Commerce and Navigation 1931-1938. 各號
一九三九年及び一九四〇年の統計は U.S. Dept. of Commerce: Foreign Trade Statistic, The Division of Regional Information. による。

第二節　支那市場への進出

一九三四年八月九日、ローズヴェルト大統領は銀を國有とする旨の布告を發し、純銀一オンスに付五〇・〇一仙の法定價格をもつて世界市場に於て銀の買付を開始した。註(5)米國はこの銀買付開始及び銀價格の引上により何を期待したか、又その影響が銀使用國である支那に如何なる結果を齎したであらうか。

銀國有令の發布と銀買上開始による銀價格の引上によつて期待した處は、銀使用國殊に支那の購買力增加により米國商品の輸出貿易を促進し、これによつて米國の景氣回復に資することであつた。註(6)しかるに、銀價の騰貴は、米國の所期に反し、支那の銀流出・通貨の縮少・物價の低落・財界の不況破綻を促し、對支輸出が增加するには至らなかつた。のみならず、支那の朝野は擧げて米國に對し銀政策の緩和を要請すると云ふ事態を惹起した。にも拘らず、米國は尙ほ銀政策を容易に改變しようとしなかつた。では何故米國が支那朝野の反感を押し切つてまで銀政策を强行したか、その背後には、米國が支那の貨幣制度を征服し、支那の金融的支配を成就せんとの野望

があつたからに外ならない。滿洲問題に於て完全に政治的失敗を喫した米國が、金融的に支那支配に乘り出したのである。

金融資本が支那に對する貿易と投資とを擴大しようとする場合、支那の貨幣制度の安定を必要とする。從來、支那は貨幣制度の安定を缺き、加ふるに兵亂、天災、政情不安等のため物價の絶えざる騰落と爲替相場の變動を來し米國貿易商は支那の不安定なる爲替相場により常に危險に曝されると云ふ實情にあつたので、これを是正せんとして前記の銀政策强行となつたのである。ところが支那の幣制はリース・ロスの努力により改革を遂げ、スターリング・ブロックにリンクせられてしまひ米國の銀政策も支那に於て英國に敗れたかに見へた。しかし、米國の對支金融支配の意圖は根ざす所深く、一九三五年十二月九日、突如ロンドンに於ける銀の購入を停止し、ロンドンに於て支那が銀を賣ることを不可能にした。このため、英國が支那に慫慂してロンドンで銀を賣らしめ、それをもつてポンドを購ひ法幣基金とせしめるのに大支障を來した。米國の意圖は銀市場の中心をロンドンからニューヨークに移し、銀の獨占價格によつて支那をスターリング・ブロックから引き離さんとするところにあつたのである。この意圖は遂に成功した。一九三六年五月米支兩國は銀協定を締結し、支那をして銀の賣却により得た米弗をニューヨーク銀行に預金せしめることとした。これにより米弗の騰落は支那法幣の對外爲替相場に支配的作用を持つに至り、その結果支那貨幣を米弗にもリンクせしめるに成功した。かくて、米國は支那を金融資本の支配の下に置き、この安定に基いて積極的對支貿易及び投資活動をなさんとする野望を成就したのである。註(7)

註(5) 金融研究會 銀問題 昭和十一年十一月 一九七頁

註(6) 前 掲 銀問題 二一二頁

註(7) 何幹之著 中西・小泉譯 支那の經濟機構 昭和十五年九月 七六—八五頁

最後に、米國の銀政策により、米支貿易が如何なる影響を受けたかを概觀すれば、(主として銀使用國である支那の輸出入貿易であるが)、世界大戰後の銀價の下落は輸入貿易を減退せしめ、輸出貿易を增進せしむべきであるが、支那に於ては內亂、水旱害による農業經濟の破綻・共土匪の跋扈・苛酷の課稅・國內交通の不便等に禍され輸出貿易の促進とはならず、米國に對する輸出に於ても既に見た如き結果に終つてゐる。更に銀價の騰貴も輸入を促進する結果を生じなかつた。註(8)要するに米國の銀政策は金融資本による支那市場の支配であり、かくすることによつて支那の未來市場を米國の意向に從つて左右し得る可能性を樹立したものである。

註(8) 前 掲 銀問題 一四七頁

第四章 大東亞戰爭に至るまでの米支貿易

一九三五年を境とし、世界經濟には稍好轉の兆が見られ、米國に於てはニュー・ディール政策が一應の成果を擧げるに至つてをり、亦支那に於ても幣制の確立・關稅自主權の獲得・交通運輸の擴張等國內經濟建設工作が進捗し統一國家への進展が實果を結びつつあつた。然しその反面に於て、世界政治情勢は漸次惡化し、一九三六年のワシントン條約期限滿了と共に、世界各國の國防國家建設再軍備計畫への移行が活潑となり、支那に於ても蔣介石政權の支那統一が進捗し、對日政策が積極化し來つてゐた。

世界經濟好轉の兆候が見え始めた一九三六年の直後起つた日支事變、續いて起つた歐洲大戰、更に大東亞戰爭の勃發と、世界は擧げて戰亂の渦中に置かれるに至つたのであるが、この情勢は米支貿易に如何なる影響を及ぼしたであらうか、本稿に於ては、一九三六年以降現在に至る米支貿易を世界大戰への展開過程、卽ち、日支事變・第二次歐洲大戰・大東亞戰爭との關聯に於て述べようと思ふ。

米國の景氣は一九三二年をどん底とし、漸次改善せられ、一九三六年には恐慌後はじめて見る好景氣を現出した。聯邦準備銀行の報告による景氣指數註(1)（一九二三―二五年平均一〇〇）について見ても、工業生産指數は一九三二年の六四を最低として漸次上昇し、一九三六年には遂に一〇五となり、三七年には一一〇に達した。賃銀指數は一九二九年の一一〇から三二年に四七に低落したのであるが一九三六年には八六となり三七年には一〇三に達した。百貨店賣上高も一九三二年の六二から三七年の九二と增加し、各種工業生産指數も一九三六年、三七年と一齊に上昇を示した。註(2)

支那に於ける景氣も、一九三四年を底として、一九三七年には好景氣がやつて來てゐる。註(3)これらの情勢が米支兩國の貿易、延いては米支間の貿易に如何なる影響を與へたであらうか、先づ米國の對外貿易について見ると輸出額指數（一九二三―二五年平均＝一〇〇）に於ては一九三二年の三二を最低として順次增加し一九三六年五四、一九三七年七四に達し、同樣指數を量について見ると、一九三二年の六九から一九三七年の一〇五に增大してゐる。輸入額指數（一九二三―二五年平均＝一〇〇）も一九三二年の三四より一九三六年には六三となり三七年には七九となつた。同期間に輸入額指數は、七九から一一八に增加した。註(4)次いで支那の貿易額を見ると輸入は一九三五年の九一九百萬元より一九三七年には九五三百萬元に增加し、輸出に於ても一九三五年の五七六百萬元より一九三七年には八三八百萬元に增加した。註(5)かくの如き、米支兩國經濟の好轉に照應し、米國の對支貿易も活況を呈するに至つた。即ち、その對支貿易指數（一九二三―二五年平均＝一〇〇）は輸出に於て一九三五年三六・七、三六年四六・九、三七年四七・八に增加し、輸入に於ても一九三五年四〇・六より三六年四六・九三七年六五・五に增加した。

註(1)　本稿前揭　生産、雇傭及び商業活動指數　參照
註(2)　同　右　各種工業生産指數　參照
註(3)　同　右　支那に於ける物價、生産、貿易指數　參照
註(4)　同　右　貿易指數　參照
註(5)　民國二十八年海關中外貿易統計年鑑　五九頁

この米支貿易の伸展は、勿論米支兩國の景氣の好轉が最大要因であるが、加之へて當時支那に瀰漫した排日運動により日本の地位が低下した事が他の要因である。

支那に於ける經濟建設の進行と、米國に於ける軍需工業の活潑化に伴ふ重工業の進展とは、米支貿易の質的構成及び個々の商品の動きの上に著しい變化を來した。即ち、對支輸出商品の重點が原料品から完成品に移り、一九二九年對支總輸出額中の三〇％を占めてゐた原料品は一九三七年には一四・七％に低下し、之に替つて完成品が同期間に四五・三％より五二・三％に、半製品は一五・四％より三〇・七％に增加した。亦支那からの輸入商品に於ても原料品の比率が低下し、半製品、完成品の比率が增加してゐる。註(6)　一九二九年と一九三七年との對支貿易の構成は次の如き推移を示してゐる。

第二十四表　對支貿易商品構成の推移（一九二九―一九三七年）

輸　出（米國商品）

	金額（千弗）		比率（%）	
	一九二九	一九三七	一九二九	一九三七
原料品	三七、二二三	七、二五九	三〇・〇	一四・七
未加工食料品	二、二三三	二三七	一・八	〇・五
加工食料品	九、二七三	八八三	七・五	一・八
半製品	一九、一四九	一五、二一二	一五・四	三〇・七
完成品	五六、一一一	二五、九五四	四五・三	五二・三
計	一二三、九八八	四九、五四五	一〇〇・〇	一〇〇・〇

輸入（國內消費用）註

	金額（千弗）		比率（%）	
	一九二九	一九三七	一九二九	一九三七
原料品	一〇二、三二四	三七、四八二	六一・六	三七・六
未加工食料品	二、二五一	二、〇〇五	一・四	二・〇
加工食料品	一一、八四九	八、五〇五	七・一	八・六
半製品	三四、七四五	三八、五二一	二〇・九	三八・八
完成品	一五、〇六三	一二、九一五	九・〇	一三・〇
計	一六六、二三三	九九、四二八	一〇〇・〇	一〇〇・〇

註　一九二九年は一般輸入

註(6)　U.S. Dept. of Commerce: Bureau of Foreign and Domestic Commerce, Foreign Commerce and Navigation of the U.S. 1929. PLXXV., PLXXVIII. ibid. 1937. p. 790., p. 792.

この對支貿易の質的變化は、個々の商品の動きの上に明瞭に現はれ、米國が支那から輸入する商品も、不況下にあつて著しい增加を示してゐた錫、タングステン、桐油がその後引續き增加し、皮革、剛毛、棉花、生糸屑の半製品も亦增加を示した。錫は一九三五年二、五八五千弗（五、四二五千ポンド）、一九三六年九九九千弗（二、三〇六千ポンド）、一九三七年五、一二七千弗（一〇、〇〇七千ポンド）に增加し、タングステンは一九三五年六〇三千弗（一、三〇一千ポンド）、一九三六年一、二四七千弗（三、〇七五千ポンド）、一九三七年二、二二五千弗（四、二三四千ポンド）に著增し、桐油も亦一九三五年一一、三二七千弗（一〇八、三三八千ポンド）、一九三六年一六、八七一千弗（一二七、八二七千ポンド）、一九三七年一八、〇八七千弗（一五九、三三〇千ポンド）に激增してゐる。

輸出商品に於ては、米國が從來支那に輸出してゐた棉花、小麥の如き農產物は絕對額に於ても、比率に於ても減少し、之に替つて、ガソリン、燈油、潤滑油、石油製品、鍼力（鐵鋼に錫鍍金せるもの）鐵鋼板、車輛、飛行機、染料、ニツケル製品、銅、鐵道枕木等の工業製品が著增した。これまで對支輸出商品の大宗であつた棉花がその主位を葉煙草に讓り、輸出額が減退するに至つたのは支那に於ける棉花の改造增產の結果によるものであり、葉煙草の依然たる輸出增加と、輸出額中の主位となるに至つたのは支那に於ける英米煙草會社の需要の增加によるものである。一九三五年より三七年に至る主要輸出入商品を示せば次の如くなる。（註7）

註(7)　U.S. Dept. of Commerce; Bureau of Domestic and Foreign Commerce; Foreign Commerce and Navigation of the U.S. 1935–37.

第二十五表

對支主要輸出品(米國商品)(三)(一九三五—一九三七)

	數			量			金額(千弗)		
	一九三五	一九三六	一九三七	一九三五	一九三六	一九三七	一九三五	一九三六	一九三七
總輸出額	—	—	—	—	—	—	三八、〇四七	四九、五四五	四九、四六六
葉煙草(千ポンド)	一五、八四三	二〇、六二七	三六、六八七	三〇、一〇三	五、九七七	六、一八三	三、一〇三	五、九一三	五、一〇五一
棉花(千ポンド)	四五、四〇九	八、七三四	四、六〇一	四、六〇一	一、〇五一	五八四	九七五	六七四	六七七
木材(百萬フイート)(註一)	九一	五九	四一	三五六	三九七	四八五	四八五	一、一〇六	一、〇四〇
ガソリン(千バレル)	二〇四	四三一	三九七	八四六	八九九	七一七	七一七	一、四三五	一、七一八
燈油(千バレル)	四八一	三三四	三〇八	一、〇三九	一、四三五	一、八二九	一、八二九	一、九一七	二、七一四
潤滑油(千バレル)	一八二	四一、六三六	五七、〇二七	八八六	二六五	四九八	七七二	八八八	一、二六三
鐵鋼(千ポンド)(註二)	一九、五一五	五、〇九六	八、九三八	二、二四三	一、三六三	一、〇六八	八六八	五六八	八八五
銅(千ポンド)(註三)	三、四八五	一、〇六八	二、二四三	一、三六三	七七二	七八四	三九九	四〇八	五四三
バス及トラック(臺)	一、三〇三	七八四	一、三六三	八六八	七七二	一、三七七	一、六四五	三、七六〇	二、三三八
自動車(臺)	一、一八五	—	—	—	—	—	—	—	—
同修繕用部分品	—	一一四	四一	九七五	一、〇五一	六七七	一、五九七	二、三三八	七一〇
飛行機(臺)	八一	二〇三	九六	二六五	五八四	六七七			
飛行機用發動機(臺)	八〇								
飛行機部分品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
染料(千ポンド)	八、六六九	六、〇九七	六、二九一	六一三	一、八一九	九三三			
鐵道枕木(千本)(註四)	一、九〇三	九八二	一、七三三	七六六	一、五五九	一、五七二			

註一、板材のみ　註二、錫鉄金をなせるもの　註三、精練したるもの　註四、軟材

第二十六表

支那よりの主要輸入品(四)(一九三五—一九三七年)

	數			量			金額(千弗)		
	一九三五	一九三六	一九三七	一九三五	一九三六	一九三七	一九三五	一九三六	一九三七
總輸入額	—	—	—	—	—	—	六三、七九九	七三、六四四	九九、四二八
ソーセージ包(千ポンド)	一、四三八	一、三四九	一、三五九	一、五九一	一、一三一	一、六六四	一、五九一	一、一三一	一、一三四
卵黃、凍乾(千ポンド)	五、一三四	五、七〇二	六、八八六	八〇〇	八四八	一、一三四	八〇〇	八四八	一、〇四六
卵白、凍乾(千ポンド)	一、八六五	二、三六八	二、八三九	八二〇	九五八	一、〇四六	八二〇	九五八	四、六三四
山羊皮(千ポンド)	八、七七三	一二、八六一	一四、四五四	一、九三七	三、〇八七	四、六三四	一、九三七	三、〇八七	一〇、八九六
毛皮(千枚)	四、九〇五	五、六七九	八、〇九〇	五、四二一	七、二六〇	一〇、八九六	五、四二一	七、二六〇	六、七三七
剛毛(千ポンド)	三、八八八	四、六九三	三、七三四	三、五八九	五、三九一	六、七三七	三、五八九	五、三九一	一、九一三
落花生油(千ポンド)	三、九三六	三三、〇〇八	三三、七〇一	一、二九八	一、六六一	一、二九三	一、二九八	一、六六一	八二八
茶(千ポンド)	七、三三六	四、六二三	六、六二二	八九五	五五五	八二八	八九五	五五五	八二八

桐油（千ポンド）	一〇八、三三五	二七、八二七	二五、九九〇	二、三七〇	一六、八七一	一八、〇八七
棉花（千ポンド）	二、五九二	一三、四八七	二四、八九九	二七〇	一、三六九	二、七五二
刺繍品（註一）	—	—	—	一、三五五	二、二六〇	二、二五五
絨緞用羊毛（千ポンド）	四七、七九三	二七、三二七	二七、九六六	六、七二四	四、八二八	七、三六二
生糸（千ポンド）	三、四八五	二、四六七	二、七二七	五、一六八	四、〇八七	五、〇八八
生糸屑（千ポンド）	一、七二七	三、七四四	二、九五四	三四三	九七七	九一九
麥稈帽子（千個）	二、〇〇〇	三、二六六	四、七四一	五三四	七九〇	一、二四四
タングステン（千ポンド）	一、三〇一	三、〇七五	四、二三四	六〇三	一、二四七	二、三二五
アンチモニー（千ポンド）	三、九八八	三、七四三	二、六六三	二七四	二八八	二〇一
錫（千ポンド）	五、四二五	二、三〇六	一〇、〇〇七	二、五八五	九九八	五、二七七
ハンカチ（千枚）（註一）	二五、六六九	二九、六八〇	三九、三〇九	二、二三二	二、二七七	三、三三三

註一―共に麻製のみ

第二節　日支事變と米支貿易

一九三六年、三七年と好調に惠まれた米國對支貿易の伸張は、一九三七年七月に勃發した日支事變のため著しい變化を餘儀なくせしめられた。加之へて、一九三九年九月の獨英戰の開始は、米國國防計畫の實施と、反樞軸國援助を積極化し、米國貿易商品の動きの上にも、軍需品輸出、戰略的原料の輸入確保といふ新しい局面が現れるに至つたのである。

一九三六年、三七年と一九二九年の恐慌來始めての好景氣を迎へた米國も、一九三七年下半期以來再び急激な後退を示し始め、生産活動も雇傭量も商品價格もすべて低落しはじめた。註(8)これに照應して貿易も一九三七年には減少を示した。註(9)この景氣後退の傾向を再び回復し上昇方向をとらしめたのは、實に一九三九年の歐洲戰勃發であつた。尨大なる軍需品の供給と、米國自身の國防計畫實施とは國内生産活動に異狀なる活況を呈せしめたのである。

註(8)　本稿前掲　生産、雇傭及び商業活動指數並びに各種工業生産指數

註(9)　本稿前掲　貿易指數

右の如き、世界情勢の推移と之に伴ふ米國經濟の動向變移の裡にあつて遂行せられつゝあつた日支事變は、米支貿易に如何なる結果を齎したであらうか。

先づ、日支事變によつて、米國の通商政策が如何なる變化を來したかを述べよう。

門戸開放政策の基礎となつてゐた米國の對支貿易の確保は、日本の政治的支配力が支那に及び、延いては經濟的支配の强化にまで發展するに至つて漸く不安を感じ始めた。こゝに於て、米國は單なる通商權の擁護と現實的な貿易の繼續に滿足せず、之を政治的に解決せんとした。一九三八年一月六日、國務長官ハルは副大統領ガーナーに公開の書簡を送り、この中に於て「米國が、極東、或ひは歐洲、又は米大陸に於て有する權益と關心とは、特定の國家に居住する米國人の數、投資額、貿易の數量等の多寡によつて決定されるものではない。それは、國際關係の秩序ある處置によつて維持されるより廣範な、より基本的な利益である。世界人口の殆んど半ばを有する東亞情勢に關して言へば、米國はかゝる秩序ある處置の保持と增進とを、平和的手段によつて貢獻せんとすることに深甚なる關心を有するものである。而してこの利益こそは、その重要さに於て米國の對支貿易額、或ひは支那に對する米國

の投資額を越え、更にまた、支那に於ける米國市民の直接的福祉にも優るものである。」註(10)と述べ、米國は單なる貿易、權益の賠償を求めるより、支那に於ける條約權に確實な法律的保證を得べきであるとの意見を提唱した。日支事變に對する米國の懸念は、滿洲國獨立により覆された市場獨占破碎の轍を、再び支那に於て踏むのではないかと云ふことであつた。註(11)この懸念に進んで日本を牽制せんとする政策に展開するに至り、一九三八年十二月三十一日、支那に於ける米國の權益についての對日覺書手交となつた。この覺書に於て、米國は、支那に於いて機會均等の原則が守らるべきであることを强調し、「機會均等の原則遵守こそ、支那を市場として開發し得る唯一の道であり、この線に沿つて始めて支那の關稅自主權獲得が生れたのである。更にこの原則を守ることによつて支那に經濟的政治的安定を招來し、世界各國の相互利益と福祉、竝びに和平關係を持ち來すことが出來るのである。もしこの原則を守らなかつたならば、國際的紛爭を惹起し、原則を蹂躙した國に害を及ぼすことを確信する。」註(12)との意見を述べ、米國權益の保證を日本に要求し、未來の支那市場に對する米國資本の依然たる期待を露呈した。

註(10) A. W. Griswold: Far Eastern Policy of the United States, 1939. pp. 464–465.
グリスオルド著 榮田賢一譯 米國極東政策史 昭和十六年五月 四八四頁

註(11) T. A. Bisson: American Policy in the Far East, 1940, p. 96.

註(12) T. A. Bisson: ibid; pp. 137–142 (The Department of State, Press Releases, December 31, 1938, pp. 490–8 より再錄) 覺書內容及順序は筆者が適宜まとめたものなり

然るに事變の進展に伴ひ、米國の對支政策は、完全に日本と對抗的立場をとるに至つた。即ち、一方に於て日本を經濟的に壓迫すると共に、他方に於て重慶政權を援助し、以て支那に確固不拔の地位を礎き上げんとした。この結果が日支事變勃發以來急激に活潑化した對蔣借款供與となつたのであるが、この借款供與に於ても、その主對象となつたものは貿易であつた。米國はこれによつて蔣政權を援助すると同時に、米國の必要とする戰略的原料を獲得せんとする一石二鳥の方途を策したのである。一九三八年十二月米國輸出入銀行は二千五百萬弗の對支借款供與を公表した。この借款の使途は米國農產物及製造品を支那に輸出するためと、支那より桐油を輸入するための資金に當てられるものであつた。一九四〇年三月までに一九、二五四千弗の借款が供與され、二、五五八弗が償還された。この借款の五〇%は自動車備品及び石油生產物に振向けられ、この內自動車備品は總額の三二%を占めてゐた。註(13)更に、一九四〇年三月、錫を償還商品に指定して二千弗、續いて九月にはタングステンを引當てに二千五百萬弗の借款を供與した。米國はこれらの借款供與により、支那の桐油、錫及びタングステンについ獨占的購入者として現れ、これら物資と交換に重慶政權に軍需品、農業機械、工業用機械、自動車備品を提供したのである。又、一九四〇年十一月三十日、日本の南京政府承認の直後五百萬弗の爲替平衡資金借款を供與し、これにより石油生產物、葉煙草、米及び棉花、小麥、砂糖、ゴム、その他五一項目に限定した商品の輸入を行はしめんとした。蓋し、この品目たるや、石炭は米國資本である上海電力公司の最も必要とするものであり、葉煙草は米國から輸出されるもので英米煙草トラストの原料であり、更に石油生產物も亦米國が主要供給者にして英米兩國石油會社により販賣を獨占されてゐるものであるを思ふとき、米國の對蔣借款供與の對象が貿易に存したことを明示してゐる。

註(13) E. B. Dietrich: Far Eastern Trade of the United States, 1930, pp. 44–45.
米支借款一覽表を示すと次の如し

成立乃至發表期	借款額	使途	期限	擔保	現在高推定
一九三八、一二、一五	二五、〇〇〇千弗	農產品、工業生產品の購入	五年	桐油	一九四〇年末 一二、七五七千弗
一九四〇、三、七	二〇、〇〇〇	ガソリン、トラック、鑛山及精鍊機械、藥品の購入		錫	一六、三二七
一九四〇、九、二五	二五、〇〇〇	爲替援助(軍需品の購入)		タングステン(三千萬弗)	二三、四六四
一九四〇、一二、二	五〇、〇〇〇	爲替援助(軍需品の購入)		タングステン、アンチモニー、錫(六千萬弗)	(五〇、〇〇〇)
一九四〇、一二、二	五〇、〇〇〇	法幣安定資金			(五〇、〇〇〇)
計	一七〇、〇〇〇				(一五二、五四八)

次に日支事變の進展に伴つて、米支貿易が如何なる影響を蒙つたかについて述べよう。米國の對支輸出入額及びその比率は一九三七年より一九四〇年まで次の如き推移を示してゐる。註(14)

第二十七表

米國の對支輸出入額及比率(米國輸出入總額に對する)(一九三七—一九四〇年五月)

	輸出 金額(千弗)	輸出 比率%	輸入 金額(千弗)	輸入 比率%
一九三七	四九、七〇三	一・四	一〇三、六〇〇	三・三
一九三八	三四、七一九	一・一	四七、一八九	二・四
一九三九	五五・六一四	一・七	六一、八三一	二・七
一九四〇	七七、九五六	一・九	八七、四九三	三・四
一九四一	—	—	—	—
一月	四、六七〇	一・四	七、五二四	三・三
二月	八、八八七	二・九	五、六一四	二・四
三月	六、四三一	一・八	六、八九二	二・六
四月	九、四七七	二・五	七、九六五	二・八
五月	一二、一二〇	三・二	八、六一八	二・九

右によつて見るも、日支事變が米支貿易を刺戟したことが判る。即ち一九三八年は米國の景氣後退と日支事變勃發の後を受けて輸出入額共に減少したのであるが、一九三九年より再び增加し始めた。これらの輸出入額增加の主要なる原因は輸出入品價格の騰貴を考慮のうちに入れても註(15)尙、米國の重慶援助と支那に於ける軍需品需要增加、並びに米國國防計畫による戰略的原料の輸入增加によることが明かである。更に日本海軍の支那沿岸封鎖により、香港經由の米支貿易額を加算する時は、日支事變後の米支貿易は非常なる活況を呈したことが判明する。(香港經由の米支貿易については後述)。

註(14)　一九三七—三八年の數字は U.S. Dept. of Commerce; Statistical Abstract of the U.S., 1939, pp. 481–484.
一九三九—四〇年の數字は Foreign Commerce Department; Our World Trade, 1940.
一九四一年の數字は The Commercial and Financial Chronicle, 1941, 三月一五日、四月一二日、五月一七日、六月二八日、八月二日各號

註(15) Foreign Commerce Department, Our World Trade, 1940. に依ると、一九四〇年の米國商品平均輸出價格は一九三九年に比し六・三%高、一九三五—三九年の平均價格より三%高となつてゐる。又平均輸入價格は一九四〇年には一九三九年より四・六%高、一九三五—三九年平均價格より七・三%高となつてゐる。

日支事變後、米支貿易が絶對額に於て增加したのは敍上の如くであるが、支那の米國貿易に於て占める比重も亦增大した。翻つて支那貿易に於ける米國の地位を各國と比較して見ると次の如く註(16)支那の輸出に於ては一九三九年より主位となり、輸入に於ては一九三八年以降日本に次ぎ第二位を占め、一九四〇年には日本と比肩するに至つた。この比率に於ても香港經由の支那貿易、特に支那の輸入に於ける地位が重要となつて來てゐるのは見逃すことが出來ない。

第二十八表

支那貿易に於ける米國の地位（一九三八—一九四〇年）

	金額（千支那國幣）				比率（%）			
	米國	香港	日本	英國	米國	香港	日本	英國
輸入								
一九三八	一五一、二五四	二四、五八九	二〇九、八六四	七〇、八〇六	一六・九三	二・七五	二三・四九	七・九〇
一九三九	二一四、一〇〇	三五、四一六	三一三、三九八	七七、八六〇	一五・九四	二・六四	二三・三四	五・八〇
一九四〇	四三五、四八六	一四六、九七三	四六六、二七九	八一、八〇九	二一・三〇	七・一九	三三・八一	三・九九
輸出								
一九三八	八六、八五三	二四三、二九五	一二六、五四七	五六、七六九	二・三七	三・八七	一五・二六	七・四三
一九三九	三三五、八七三	三三二、〇九九	六六、六三一	九〇、八六三	二・九二	二・五六	六・四七	八・八二
一九四〇	五六五、六六九	三六七、五〇二	二六、四〇八	一九六、七九八	二八・六三	一八・六〇	六・四〇	九・九六

再輸出、再輸入を含まず

註(16) The Statistical Department of the Inspectorate General of Customs; The Trade of China, 1939, p. 35. Ibid; The Trade of China, 1940, Vol. I (Part 1), p. 27.

本表は、再輸出額を含む總額により比率を算定せるもの故、本稿前掲の「支那貿易に於ける列國の地位」中の輸出比率とはやゝ異つて出てゐる。又後掲「支那の港別、國別輸出入」表の比率とも異る。これは後掲表は米國屬領が加算されてゐるためである。

日支事變勃發後の米支貿易の概要は、以上の如くであるが、戰局の進展が、支那の各地域の貿易に如何なる結果を齎したであらうか。日本海軍によつて行はれた支那沿岸一帶の航行遮斷、日本陸軍によつて行はれる北中南支一帶に亘る重要地點の占領は、ビルマルート、香港ルート、浙贛、福建ルート、上海租界ルート等の援蔣路遮斷を目指して行はれた。その結果、支那貿易は第三國權益の庇護の下に行はれるに至り、特に香港經由の貿易が增加するに至つた。即ち次表に於て見られる如く註(17)日本の支那沿岸封鎖にも拘らず天津、上海貿易は激增し、日本封鎖の手が届かない南西部國境地帶の貿易も亦增加した。たゞ揚子江沿岸及廣東は日本軍の占領下にあつて何等の拔道なく輸出入額共に減少した。これらの支那貿易の情勢に照應して米支貿易地域も日本の占領地以外の地域に移動し

た。特に南北及南西支那國境地域の荷動きは非常な增加を示した。今、事變以後の支那各港の對米輸出入額を、日本の占領地にある港と、非占領地の港とに分けて考察すると、以上の情勢は一目瞭然として來る。即ち北支に於ける對米輸出入は、天津、上海の共同租界の存在する所を除き殆んど絶無に近い狀態となつたのに反し、南支沿岸諸港の溫州、三都澳、福州、厦門、汕頭の輸出入額が增加した。然しこれら諸港もやがて日本海軍の封鎖する所となり、一九三八年以降の輸出入貿易額は極めて變動の多い狀態に置かれた。かくて、米國商品は、日本の作戰所となり、一九三八年以降の輸出入貿易額は極めて變動の多い狀態に置かれた。

第二十九表　支那の港別、國別輸出入（一九三六—一九四〇）

		輸入					
		總額	米國(%)	英帝國(%)	日本(%)	獨逸(%)
天津	一九三六	三、一一七、九三三	二三・三	一四・九五	三九・四三	一五・八〇
	一九三七	二、七六〇、〇六六	一一・七六	一六・〇六	五六・九九	一八・三六
	一九三八	一、〇一〇、四六〇	九・一七	一五・四三	五九・七九	五五・七四
	一九三九	二四一、八五〇	一五・六三	一八・八六	四七・三	三・二
	一九四〇	三〇、一五九	七・五一	一五・六九	五・一七	八・一六
北支諸港（秦王島至青島、除天津）	一九三六	二七、一二五	五・六四	一三・五八	八・六四	八・八六
	一九三七	九一、三四二	五・五〇	八・〇四	六・七〇	三・〇一
	一九三八	一三、九三六	六・四七	一〇・三八	五・二六	一・〇八
	一九三九	三〇、二六一	一六・六三	二一・四二	一三・三九	七・四〇
	一九四〇	二、六三五、七〇九	二四・九六五	二九・九五	二二・三九	八・八四
長江諸港（重慶至鎭江）	一九三六	四、八二九	三三・三八	三五・八七	一・〇九	二・〇二
	一九三七	二、六〇三	二四・三五	二六・六八	一・〇四	一・〇二
	一九三八	一、〇一〇	一五・二〇	一五・二〇	一・一二	一・〇九
	一九三九	一、一二一	一三・三九	一二・四二	一・〇一	一・〇一
	一九四〇	一、一二一	一三・三九	一二・四二	一・〇一	一・〇一
上海	一九三六	二四五、六五六	二四・九一	三二・六一	四・三三	一九・三三
	一九三七	二三四、五〇九	二三・二一	三三・八七	五・七一	二六・二八
	一九三八	一一八、九四一	二〇・二一	二〇・〇三	一七・九五	二七・九六
	一九三九	二三八、八三二	三・五六	二二・〇四	一〇・七六	二二・二九
	一九四〇	二八〇、一二九	二・五九	一二・六六	二・八九	一・九二
中支諸港（蘇州至溫州）	一九三六	四、一二五	二・八四	七・五三	二七・四六	一・五一
	一九三七	四、七三五	五・四七	六・一八	二九・〇四	一・四一
	一九三八	一、三五九	二・八四	三・五八	〇・〇四	一・〇一
	一九三九	一、八一四	三・八四	一・三五	〇・〇九	〇・〇一
	一九四〇	四、八三〇	二・三四	一・四五	〇・〇一	〇・〇一
廣東	一九三六	五、一九二	二・八四	二・六一	七・〇五	一・九一
	一九三七	一、六三二	二・〇六	二・四九	四・八八	二・九六
	一九三八	二五、〇一一	五四・二九	一六・四三	〇・〇五	〇・〇一
	一九三九	一、八五四	二・八〇	一・一四	一・〇五	〇・〇五
	一九四〇	五、九五五	二・〇八	二・二二	〇・〇五	〇・〇二
南支及西江諸港（三都澳至北海、除廣東）	一九三六	四、四五二	五・五七	二・三三	八・八五	二・三〇
	一九三七	九六、〇六三	七・三一	二・四五	五・六一	二・六二
	一九三八	四三、三五一	三・六五	二・〇七	〇・〇三	二・〇四
	一九三九	八三、四九二	五・八二	六・六九	〇・二五	〇・八二
	一九四〇	二、三五九	二・七七	二・二三	〇・〇一	〇・〇一
南支邊境地域（龍州至騰越）	一九三六	四、四五二	一四・二二	一〇・二一	二・八九	—
	一九三七	四、九四九	一六・三三	二・六五	一・六四	〇・〇二
	一九三八	六、一三〇	二・七七	一・〇一	〇・〇二	〇・〇二
	一九三九	二五、一七〇	一七・九七	一七・二六	〇・〇一	〇・〇一
	一九四〇	二、七六三	一・四五	二・六六	〇・八九	〇・〇一
總計	一九三六	二四五、六五六	二四・九一	三二・六一	四・三三	一九・三三
	一九三七	二三四、五〇九	二三・二一	三三・八七	五・七一	二六・二八
	一九三八	一一八、九四一	二〇・二一	二〇・〇三	一七・九五	二七・九六
	一九三九	二三八、八三二	三・五六	二二・〇四	一〇・七六	二二・二九
	一九四〇	二八〇、一二九	二・五九	一二・六六	二・八九	一・九二

		輸出					
		總額	米國(%)	英帝國(%)	日本(%)	獨逸(%)
天津	一九三一	一二七、八二七	三七・八四	一七・三七	二六・二二	九・三三
北支諸港（秦王島至青島、除天津）	一九三二	七三、一二五	一三・八〇	二・二〇六	四六・九四	五・七〇
長江諸港（重慶至鎮江）	一九三三	一一八、一三五	二・四七	三三・八七	五五・七九	一〇・六二
上海	一九三四	一五六、〇九三	三三・九八	二一・六七	一九・八四	一五・四五
中支諸港（蘇州至温州）	一九三五	四二、四八七	六・八四	六六・八五	一・七	〇・九五
南支及西江諸港（三都澳至北海、除廣東）	一九三三	一四、二五七	二・〇二	二九・二七	二・二七	二・二二
廣東	一九三四	一〇六、六九四	五・三三	一五、五六四	〇・七二	一一、九六、〇七二
南支邊境地域（龍州至臨越）	一九三三	七六、一二七	二・一〇三	二・二七	〇・五五	〇・〇七
南支邊境地域（龍州至臨越）	一九三四	一〇七、〇〇七	〇・五六	二・二七	〇・〇七	〇・〇七
總計	一九三三	一一、〇〇二、三九二	二・六四	二・二七	一・九二	〇・二五
總計	一九三四	一一、九六、〇七二	三・四九	二・二九	一・二七	〇・二五

註　英國は英帝國全部を含む、米國は屬領を含む、日本は朝鮮、臺灣、關東州租借地を含む

輸入額は千金弗單位、輸出額は千支那國幣

比率は各港總輸出及輸入に對する各國の百分比。

地域より離れた、雷州、龍州、蒙自、思茅、臨越、梧州等の南西支那地區に於て輸入されるに至つた。支那の米國からする輸入が右の如き地域的推移を來したのに對し、輸出は從來の諸港に依存し、如之香港經由の支那商品輸出が激增するに至つた。日支事變後の支那諸港に於ける米支貿易の推移を次に示す。註(18)

第三十表

日本軍占領地諸港に於ける對米貿易（一九三六—一九四〇年）

	輸出（千國幣單位）					輸入（千金弗單位）				
	一九三六	一九三七	一九三八	一九三九	一九四〇	一九三六	一九三七	一九三八	一九三九	一九四〇
秦王島	四六	—	—	三	—	一六	二九	三九一	九三	二、八六六
天津	四四、二八五	五七、四七八	三一、三六八	三四、〇八二	七〇、一四一	三、九二七	四、三二九	九、一五九	一五、六五七	三七、五三三
芝罘	一、一四六	二、一四一	一、三二一	二、七三四	五、九五一	二〇八	三二四	三〇八	二、三一八	八〇三
威海衛	六	—	—	一三	a	一四	四二	五	六九	四一
龍口	一	—	三	—	—	七三	四三	一	一五	三
青島	八、八七二	七、六二一	二、〇四五	四、五八五	二三、九三七	一、九一四	三、七七八	一、二六六	三、二九一	一一、六一八
上海	三五、七六一	一四五、一〇五	三四、七七九	一七六、七九七	四四九、三三三	五九、七八六	五一、一八七	二六、五一三	四七、七一五	八七、二四
漢口	—	一、七〇六	二	—	—	—	三、六四八	五四九	四	六
九江	—	a	—	—	—	—	二六五	a	—	—
燕湖	—	—	—	—	—	—	四三	—	—	—
南京	—	—	—	—	—	—	一、二七一	—	—	—
鎮江	—	—	—	—	—	—	七四七	—	—	—
杭州	—	—	—	—	—	—	八九	—	—	—
南寧	—	—	—	—	—	—	一	a	六	—

註　aは五〇〇單位以下

第三十一表

日本軍非占領地諸港に於ける對米貿易（一九三七—一九四〇）

	輸出（千國幣單位）					輸入（千金弗單位）				
	一九三七	一九三八	一九三九	一九四〇		一九三七	一九三八	一九三九	一九四〇	
重慶	a	a	—	—		二六一	五五	一一〇	七五九	
長沙	a	—	—	—		八八一	二三三	一四	一九二	
寧波	一	—	—	—		四九	一〇	八	七八三	
温州	二	二	—	—		a	七六	一六五	二五三	
三都澳	—	—	—	—		一	六〇	一〇三	三	
福州	七	二五	六	—		三八一	八四九	五九七	六六	
厦門	一	—	a	a		四〇八	五〇七	一〇一	二九八	
汕頭	二、九六六	一三、五八二	五、九六六	一九六		一、三九四	一、二〇四	二、〇七九	四九	
九龍	四五九	一五〇	一	三、一二三		八、一八八	一七、六〇一	四五五	七、八七一	
廣東	四、三四〇	三、二六九	五三	四、五五五		二、六三二	三、九七五	八八三	一、四五九	
拱北	—	—	a	—		一八九	三一六	二〇	九八二	
江門	一六三	四九	二	—		四〇七	三五九	二、五〇二	一、八四	
雷州	a	—	—	二七四		一四	八三九	一、一八四	三、〇七七	
瓊州	—	a	—	—		三三五	四七	一五七	一三	

北海	—	—	一、二〇〇	八、三六六	一〇	八四	九	二三四	六一〇	二四
龍州	—	—	—	—	一	—	七、九二	七、〇六七	二、二八	—
蒙自	三九六	三九九	一、二〇〇	八、三六六	七九二	七六八	一、八九三	八〇	七〇二	八
思茅	—	—	—	—	二	五	八	九	九	九
騰越	—	—	—	—	五	四	二六六	八〇	七〇二	二四
梧州	七	—	—	—	五六六	二八一	二六六	七八三	七八三	七八三
三水	—	—	—	—	三	七	—	—	—	—
萬縣	—	—	—	—	一〇	—	a	a	a	a
宜昌	—	—	—	—	八	a	二	二	二	二
沙市	—	—	—	—	一	—	七	五八八	五八八	五八八

註　aは五〇〇單位以下、表に掲げた地域中一時的に日本軍に占領せられたる所あり

註(17)　Ibid; The Trade of China, 1940 Vol. I (part 1) p. 58, p. 60.

註(18)　Ibid; The Trade of China, 1939, pp. 87-130.

Ibid; The Trade of China, 1940, pp. 141-179.

註　引用の支那貿易統計は支那海關統計にして支那に於て最も權威ある貿易統計であるが、支那は海關を通過しない密貿易の比率極めて高く、特に、米支貿易を支那側統計によつて見る場合は、フィリッピンを足場とするジャンク船の密貿易が相當多く、この點を充分注意する必要がある。引用統計は、その趨勢を示すに止む。

以上屢々述べて來た如く事變後に於ける米支貿易を見る場合は、香港を經由する貿易を除外することは出來ない。

支那事變勃發以來長江封鎖、支那沿岸封鎖により、輸出入口を閉鎖された支那は、廣九鐵道、粵漢線を唯一の輸送ルートとし、香港をその兵站基地とした。然るに、一九三八年十月下旬相繼いで行はれた漢口、廣東の攻略は、援蔣輸血路と稱された粵漢線の機能を喪失せしめ、香港の兵站基地としての重要性を低下せしめるに至つた。この間の事情は、米國の對香港貿易に明瞭に反映し、事變後の米國と香港との貿易は次の如く、註(16)輸出に於ては、一九三六年、八、五五〇千弗、一九三七年、二〇、二六六千弗、一九三八年、二一、二八八千弗、一九三九年、一八、一二一千弗、一九四〇年、一七、三八七千弗に激增し、(一九三九年以降の輸出增加趨勢の遞減は前述た粵漢線遮斷を反映せるもの)、輸入にあつては、一九三六年、八、一五九千弗、一九三七年、八、七四四千弗、一九三八年、三、三八〇千弗、一九三九年、三、五七〇千弗、一九四〇年、三、一九三千弗と、事變後、輸出とは逆に減少を示すに至つた。これは、全支那よりの輸入額減少傾向と歩調を一にするものであるが、特に輸入に於ては、事變後の減退は、全支那よりの輸入の減少よりも顯著であつて、一九三六年の支那及び香港からの輸入額を一〇〇として、その後の輸入額指數を見ると左の如くで註(20)

	一九三六	一九三七	一九三八	一九三九	一九四〇
支那よりの輸入	一〇〇	一一三	六四	八三	一二七
香港よりの輸入	一〇八	一〇八	四一	四三	三八

日支事變後の香港經由の米支貿易は、輸出に問題があると云ひ得る。

註(19)　U.S. Dept. of Commerce; Bureau of Foreign and Domestic Commeree: Foreign Commerce and Navigation, 1936-1938.

U.S. Dept. of Commeace; Trade Statics　の國別報告書

註(20) 前掲統計より算出

次に、支那側より香港貿易を見ると、香港への輸出は一九三七年一六二、九〇四千國幣、一九三八年二四三、三九五千國幣、一九三九年二二二、〇九九千國幣、一九四〇年三六七、五〇二千國幣に增加し、輸入に於ては一九三七年一七、四三二千國幣、一九三八年二四、五八九千國幣、一九三九年三五、四一六千國幣、一九四〇年四六六、二八九千國幣に增加し、輸出入額共全く驚異的增加を示してゐるのである。註(21) この輸出入額の增加に照應してその比重も亦增大し、一九三七年以降輸出入額の支那貿易に於て占める地位は次の樣な推移を示してゐる。註(22)

	一九三七	一九三八	一九三九	一九四〇
輸出	一・九	三一・八七	二一・五六	一八・六〇
輸入	一・八三	二一・七五	二・六四	七・一九

卽ち香港と支那との貿易に於て、事變後香港の地位が、輸入部門に於て著しく高まつてゐることが明瞭に見られ、重慶政權の兵站基地としての役割を物語つてゐる。

註(21) ibid: The Trade of China, 1939, p. 37.
ibid: The Trade of China, 1940, p. 64.
Che Chinese Year Book, 1940-41, pp. 634-634.

註(22) 一九三七年は The Chinese Year Book 1940-1941, pp. 634-635.
一九三八年以降は本稿前掲「支那貿易に於ける米國の地位」表による。

右の狀態を更に明瞭ならしめるため香港自體の對米、對支貿易について見ると、事變前一九三六年より事變後の一九三八年に對支輸出に於ては一四九、七三九千香港弗(四二・七%)より二三〇、七二七千香港弗(四五・三%)に增加し、米國よりの輸入に於ては同期間に三二、一八一千香港弗(七・一%)より五四、七〇六千香港弗(八・八%)に增加した。又支那よりの輸入は、一五二、〇四二千香港弗(三三・六%)より二三三、二六四千香港弗(三七・七%)に增加し、米國への輸出は二八、四三六千香港弗(八・一%)より五二、〇四一千香港弗(一〇・一%)に增加した。(次表參照) 註(23) この香港に於ける日支事變後の對米支貿易の著增は、香港の中繼貿易としての機能より考へて、香港經由の米支貿易增大を物語るものである。

第三十二表　香港の對米支貿易(一九三四—一九三九年)

	輸入 金額(千香港弗)						輸入 比率(總輸入額に對する百分比)					
	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七	一九三八	一九三九	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七	一九三八	一九三九
米國	二九、三四三	二六、四三二	三二、八二	五一、七七六	五四、七〇六	五一、九〇一	七・二	七・二	八・四	八・八	八・八	八・七
支那	一四六、四九〇	一二三、三二三	一五二、〇四二	二一、三三一	二三三、二六四	二三三、二〇七	三五・二	三三・八	三四・二	三七・七	三七・七	三七・六
輸入總額	四一五、九一九	三六四、九九六	四五二、三五〇	六一七、〇六四	六一八、一六九	五九四、一九九	100・0	100・0	100・0	100・0	100・0	100・0

	輸出 金額(千香港弗)						輸出 比率(總輸出額に對する百分比)					
	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七	一九三八	一九三九	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七	一九三八	一九三九
米國	一八、五七三	二一、二四八	二八、四三六	四一、二九	五二、〇四一	七六、八八五	五・七	七・八	八・二	八・八	一〇・一	一四・四

支那								
輸出總額	三五、一〇五	二七、〇三二	二五〇、八六五	四六七、三三	五二、九〇一	五三、三九三	100・0	100・0	100・0	100・0	100・0	100・0

註(23) Hong Kong Trade and Shipping Returns (一九三四—一九三九年の數字)
Finance and Commerce, Vol. 35, No. 7, 1940, 2, 14. (一九三八—三九年の數字)

註 香港に輸入せらるゝ商品中、香港に於て消費せらるゝものは、一割以下に止まる。又香港に於て製造せらるゝ商品の輸出額は、總輸出額中の一割程度と見られる。即ち、香港に輸入せらるゝ商品の大部分は再輸出せらるゝものである。然るに本統計に於て見らるゝ如く、輸入額と輸出額の差は極めて大であつて、消費するもの並びに生產品の輸出を加算しても尙、輸入差額は相當多額に上る。これは香港より支那への密輸出額が相當多いことを示すものである。

然らば香港經由の米支貿易は幾何になるであらうか。之を示すべき資料が無いので、極めて不正確な推定方法ではあるが、香港輸出貿易に占める對支輸出の率を、米國よりの香港輸入額に乘じて之を香港經由の米國對支輸出額と看做し、同じく香港輸入貿易に占むる支那よりの輸入の比率を、香港對米輸出額に乘じ、之を香港經由の對米支輸出額と看做して各年度の輸出入額を算定すれば左表の如き數字を得る。

第三十三表

米國の香港經由對支輸出入額（再輸出入額を含む）（一九三四—一九三九）

	輸入				輸出		
	香港より米國への輸出額	香港が支那より輸入する比率	香港經由支那よりの輸入推定額	香港の米國よりの輸入額	香港の支那への輸出比率	香港經由對支輸出推定額
一九三四	弗 五、一〇九、八四五	三五・二 %	弗 一、七八、六六六	弗 九、〇一六、一六四	四八・一 %	弗 四、三四一、六三一
一九三五	八、七二二、五七一	三三・八	二、九四四、八四九	九、一〇三、七一〇	四九・〇	四、四六〇、八一八
一九三六	八、一五九、〇五七	三三・六	二、七四一、四四三	八、五四九、九七八	四二・七	三、六五〇、八四二
一九三七	八、七四四、〇八四	三四・二	二、九九〇、四七六	二〇、二六六、二八五	四〇・七	八、二四七、三七八
一九三八	三、三七九、八二六	三七・七	一、二七四、一九四	二、二八八、一三三	四五・三	九、六四三、五二四
一九三九	三、五七〇、〇〇〇	三七・六	一、三四二、三二〇	一八、一二一、〇〇〇	一六・九	三、〇八二、一四五九

註(24) 本稿前掲「香港の對支貿易」及び U.S. Dept. of Commerce; Bureau of Foreign and Domestic Commerce, Foreign Commerce and Navigation of the U.S., 1934-1939 より算出

右の推定額により香港經由の米支貿易を見ると、支那より香港を經由して米國に輸入せらるゝ金額は日支事變勃發の年を頂上として、漸次減少し、輸出に於ては一九三七年、一九三八年に飛躍的增加を示し一九三九年には、事變前と同じ水準に達してゐる。この香港經由の輸出入額數字の示す傾向は、前述せる傾向と一致するもので、一九三八年以降の香港經由の對支出減少は、日本の粵漢線遮斷の影響を反映してゐるものである。粵漢、廣九兩鐵道による支那奥地と米國との輸出入路の遮斷は香港經由の米支貿易を減少せしめたのであるが、之に代つて香港—海防—昆明—重慶に至るルート、海防—河內—龍州—南寧—貴陽—重慶に至るルート及び蘭貢—バーモ—重慶に至るルートの開設は、これらルート沿線の國境都市猛自、思茅、騰越に於ける米國商品の取引を激增せしめた。かくて、日本陸海軍による支那大陸封鎖も米國の對重慶援助を阻止する所とならず、却つて米國の對支輸出は第三國權益及び日本の非占領地域である邊疆地を利用して事變中增大の一途を辿つたのである。

日支事變が米支貿易に及ぼした影響は大凡そ敍上の如くであるが、支那の軍需品需要增加と米國の戰略的原料の

需要增加とは續いて起つた第二次歐洲大戰により一層拍車をかけられるに至つた。

一九四〇年に於ける米支貿易の內容を見るに輸入に於ては桐油、アンチモニー、タングステン、錫、毛皮等を含む半製品が總輸入額の四〇・七三％を占めるに至り、輸出に於ても半製品及び完成品で總額の過半數六八・二四％を占めるに至つた。註(25)（次表參照）

註(25) The Commercial and Financial Chronicle, Vol. 152, No. 3947, 1941, 2, 15.

第三十四表　一九四〇年の米國對支貿易商品の構成

	價額（千弗）	總額に對する百分比（％）
輸出		
原料品	一九、四〇七	二五・一〇
未加工食料品	八四四	一・〇九
加工食料品	四、三〇六	五・五七
半製品	一八、一六六	二三・四九
完成品	三四、六〇六	四四・七五
總計	七七、三二八	一〇〇・〇〇
輸入		
原料品	三一、〇五八	三五・五〇
未加工食料品	二、三五六	二・六九
加工食料品	二、六六一	三・〇四
半製品	三五、六三九	四〇・七三
完成品	一五、七八〇	一八・〇四
總計	八七、四九三	一〇〇・〇〇

日支事變勃發後對支輸出が增加してゐるのは農產物、鐵鋼製品、石油製品、飛行機等で、特に、歐洲戰爭の結果輸出市場を失つた農產物が支那市場に向つて輸出され、小麥粉、棉花の如く一九三四年當時より激減を來してゐた商品が再び增加した。卽ち米國農產物輸出は歐洲大戰の結果、棉花にあつては一九三九年二四三、四六〇千弗より一九四〇年二一三、六六二千弗に減少し、小麥粉にあつては一九三九年二四、五七四千弗より翌一九四〇年には二一、三八五千弗に減少したのであるが註(26)對支輸出にあつては棉花は一九三八年二、〇六〇千弗、一九三九年一四、二〇三千弗一九四〇年一一、三三三千弗に激增し、小麥粉の輸出額は一九三八年六七七千弗、一九三九年三、一三六千弗、一九四〇年三、七八二千弗に之亦激增した。又鋼鐵板は一九三九年より一九四〇年に三四〇千弗より一、一四〇千弗に、鐵鋼棒は同期間に一、〇五八千弗より三、二〇四千弗に增加し、鐵鋼（錫鍍金せるもの）も一九三八年四一六千弗、一九三九年一、二七六千弗、一九四〇年二、〇二〇千弗に增加した。又飛行機及び部分品もこの期間に增大し、一九三八年五、六一五千弗、一九三九年一、〇七二千弗、一九四〇年一一、〇八八千弗に達した。事變前よりの石油製品輸出增加の傾向は事變後も持續し一九四〇年には、四一八一千弗の石油製品を輸出して居る。事變による著しく減少を來したのは乘用車、トラック、バス等の車輛でトラック、バスは一九三八年二、五九一千弗、一九三九年三、六八八千弗、一九四〇年一六二千弗に減少した。このトラック及バスの減少は香港向輸出に於ても見られ、事變後トラック及バスの香港輸出は一九三六年四四千弗（七二臺）、一九三七年一、三九七千弗（一、六九六臺）、一九三八年三、三一三千弗（五、七〇六臺）、一九三九年四、四九六千弗（六、八〇八臺）、一九四〇年八〇千弗（九三臺）と

一九三九年を境として激増より激減に一轉してゐる。これは、前述した奥漢線遮斷によるものであつて、米國の對支向トラツク及バスは、佛印、蘭貢に陸上げされ、こゝから支那に送られるに至つた結果である。註(27)

註(26) U.S. Foreign Commerce Department, Our World Trade, 1940.

註(27) 使用數字は前掲 Foreign Commerce and Navigation 各號及び U.S. Dept. of Commerce; The Division of Finance and Foreign Trade Statistics の地域報告による、以下同じ。

一九三八年以降の對支主要輸出商品を示すと次の如くである。註(28)

第三十五表

對支主要輸出品（米國商品）（五）（一九三八—一九四〇年）

	數量			金額（千弗）		
	一九三八	一九三九	一九四〇	一九三八	一九三九	一九四〇
總輸出額	—	—	—	三四、四六四	五五、四六〇	七七、三八
小麥粉（千ポンド）	三五	一、三四四	一、四九九	六七七	三、一三六	三、八二三
葉煙草（千ポンド）	四六、七九一	三九、七九七	五一、四一一	六、三二一	五、六三一	七、三四八
棉花（千ポンド）	三三、三二八	二七九	一〇〇	二、〇八〇	一四、一〇三	一二、三三三
ガソリン（千バレル）	二〇	一四九a	三〇四a	四七	四五七	一、一五五
燈油（千バレル）	四六	三三一	三一三	八五	四三一	六四五
潤滑油（千バレル）	六七	二五	一〇六	五〇三	七九六	一、四九九
鐵銅（錫鍍金）（千ポンド）	七、三四三	二七、一四七	四三、二六五	四六	一、二六六	二、〇一〇
鋼鐵板（千ポンド）	b	一二、三四〇	四二、七五五	b	三四〇	一、一四〇
鐵鋼棒（千ポンド）	b	三九、一七九	一三四、二八九	b	一、〇五八	三、一〇四
トラツク及バス（臺）	四、四五五	四、一四六	三九	二、五九一	三、六八八	一六二
自動車（臺）	一、一三六	五九三	一、一九六	七三二	四三一	八一九
同修繕用部分品	—	—	—	四九七	四、九八三c	一、五四一c
飛行機（臺）	一四三	—	—	四、六八三		
同部分品	—	—	—	九三三	一、〇七二	二、〇八八
染料（千ポンド）	二、〇一〇	三、四一五	二、五五五	四九二	七九七	七四二
印刷紙（千ポンド）	二、八二五	三、一五五	二九、一五六	一五九	三五九	一、四三八

註 a包（一包は約五〇〇ポンドなり） b空白 c自動車修繕用及組立用部分品を含む

註(28) 前掲註(27)と同一資料による。

輸入商品に於ては、戰略的資源であり、支那の獨占的生産物である桐油、タングステンは戰前よりの增勢を依然として繼續し、第二次歐洲大戰の擴大と米國國防充實が漸く現實の事態となるに至つた一九三九年以降急速に增大した。桐油は一九三八年一一、一三三千弗（一〇〇、〇五四千ポンド）、一九三九年、一〇、六四六千弗（七〇、五四四千ポンド）一九四〇年一八、九八六千弗（九〇、六四二千ポンド）に增加し、タングステンは一九三八年四八二千弗（六二一千ポンド）、一九三九年七一七千弗（一、〇六五千ポンド）、一九四〇年一、六八〇千弗（二、〇二一千ポンド）と著

増した。又戰前やゝ減少を見せた錫の輸入も再び增加し始め、一九三八年一、八〇八千弗（四、六六九千ポンド）、一九三九年三、〇一六千弗（七、三〇〇千ポンド）、一九四〇年三、五九二千弗（八、七一二千ポンド）となつた。特に戰前減少を續けてゐた生糸の輸入は、日本生糸に對する需要を支那生糸に振替へて日本を經濟的に牽制すると同時に支那を援助せんとの意嚮を反映し、非常なる增加を來すに至つた。即ち、一九三八年二、一四五千弗（一、五七三千ポンド）、一九三八九年一一、七一三千弗（五、八六五千ポンド）、一九四〇年一六、一五五千弗（六、九二〇千ポンド）を激增し、一九四〇年の輸入金額は三八年の約三倍にして、一九三一年以來の增加ぶりであつた。その他剛毛、毛皮、絨緞用羊毛もこの期間に更に增加を示した。一九三八年以降の主要輸入商品を示すと次の如くである。註(29)

第三十六表　支那よりの主要輸入品（五）（一九三八—一九四〇年）

	數量			金額（千弗）		
	一九三八	一九三九	一九四〇	一九三八	一九三九	一九四〇
總輸入額	—	—	—	四七、二四九	六二、八三一	六三、〇〇一
ソーセージ包（千ポンド）	七〇三	七三三	一、一〇八	七四四	六四七	六一七
山羊皮（千ポンド）	二、四二六	一、九五二a	九九九a	五四一	八九四	四〇一
毛皮（千枚）	三、四九一	三、九七一	五、一四二	三、四七六	三、七〇五	五、一八一
剛毛（千ポンド）	二、八六〇	四、六三三	五、〇七八	四、五六四	六、一一六	八、四一九
落花生油（千ポンド）	七、四七四	二、九〇〇	二、一四六	二八二	二四	一二七
茶（千ポンド）	六、三〇七	三、五一〇	五、三九一	七〇）	五三一	九〇〇
桐油（千ポンド）	一〇〇、〇五四	七〇、五四四	九〇、六四二	一一、一三三	一〇、六四六	一八、九八六
棉花（千ポンド）	一八、七七四	六三一	—	一、五三一	五四	—
絨緞用羊毛（千ポンド）	二、二三六	二、五九八	六、六二四	四九四	三九〇	一、二七六
生糸（千ポンド）	一、五七三	五、八六五	六、九二〇	二、一四五	一一、七一三	一六、一五五
生屑糸（千ポンド）	一、五〇五	三、一六三	二、五三三	三三五	八〇〇	八七一
麥稈帽子（千個）	四、二七八	四、三六六	六、三三六	一、〇五四	八五三	一、二三八
タングステン（千ポンド）c	六二一	一、〇六五	二、〇一一	四八二	七一七	一、六八〇
アンチモニー（千ポンド）	一、五八三	一、七四〇	一、八〇〇	一三四	一四四	六五
錫（千ポンド）	四、六六九	七、四〇〇	八、七一二	一、八〇八	三、〇一六	三、五九二
ハンカチ（千枚）b	四二、一三三	三一、七一〇	四一、〇九三	三、四六七	二、一〇九	三、四〇三

註　a千枚單位　b麻製ハンカチのみ棉製を含まず　cタングステン鑛及び精練せるものを含む

註(29)　前掲輸出表と同一資料による。

最後に米支貿易に於て各商品がどの程度に各市場に依存してゐるかに就いて述べよう。支那が米國から輸入する商品中依存度の高いものから順次に擧げると、（比率は該商品輸入總額中、米國商品の占める百分比一九三七年の統計による）銅、葉煙草、事務用具（計算器、宛名印刷器、金錢登錄器等の備品）映畫フイルム、飛行機及部分品、鮮果、罐詰食料品は八〇％乃至一〇〇％を、潤滑油、油脂、アスファルト、タイプライター、紙幣及債券用紙、インクは六〇％乃至八〇％を、鐵鋼（錫鍍金せるもの）剪口、鐵、竹節鋼、挽材、酸類（主として錯酸）寫眞材料、

鐵道枕木、事務用品、化粧石鹸、ラヂオ器具は四〇％乃至六〇％を、燈油、ガソリン、液體燃料及機械工具は二五％乃至四〇％を依存してゐる。米國向輸出商品に於ては、皮革、毛皮、茶、種子油、木臘が八〇％乃至一〇〇％、桐油、刺繍品、羊毛、棉實油、人毛が六〇％乃至八〇％、剛毛、絨緞、馬及山羊毛、骨董品、磁器が四〇％乃至六〇％、錫、棉花、落花生油、牛皮、ソーセージ包が二五％乃至四〇％を米國市場に依存してゐる。註(30)かく支那の重要輸出品が小數の市場、就中、米國に多く依存してゐることは、支那貿易の一弱點をなして居り、爲めに支那の輸出は米國經濟界の動向に左右されることが多い。と同時に支那が米國の貿易市場として多分に半植民地的地位に置かれてゐることを物語るものである。

註(30) E. B. Dietrich: Far Eastern Trade of the United States, 1940, p. 37.

更に、米國が輸入商品中との程度、支那商品に依存してゐるかを、その主要商品に就いて見るに、桐油九一・一一％、剛毛七七・三八％、タングステン七一・一七％、羊毛九・七三％、皮革八・七六％、アンチモニー八・五一％、ソーセージ包七・七七％、茶六・九八％、錫五・〇七％、生糸四・七三％であつて註(31)桐油、剛毛、タングステンに對する依存度が壓倒的に高いことを示してゐる。この内にはアンチモニー、錫、タングステン、生糸の、米國が戰略的資源の供給地として重要なることを示してゐる。(アンチモニーの準として指定せる緊要物資を含み、支那が戰略的資源の供給地として重要なることを示してゐる。註(31)

支那よりの輸入は一九三六、七年より三八年には半減、一九四〇年には三分の一に減少し之にかはつて中南米よりの輸入が增加してゐる)。

註(31) U.S. Dept. of Commerce; Foreign Commerce and Navigation of the U.S., 1937.

之を二、三の商品に就いて見るに、先づタングステンに於ては自國生産量は全消費量の五〇・〇％(最近五ケ年平均生産量より算定以下同じ)で後の五〇％を外國よりの輸入に依存しなくてはならない。一九三九年に於ける米國のタングステン生産量は四、〇八〇、〇二四ポンドで同年の輸入量は一、四八五、一五七ポンドである。この輸入量の内、支那からのものは八九九、八〇六ポンド、六〇・五％である。タングステンは輸入量に於て支那に依存する程度が極めて高いのであるが、平時に於ける消費量の五〇％は國内生産によつて賄つてゐたのであるから、結局消費量の三〇％を支那に依存してゐることになる。又、錫は國内生産殆ど皆無と云つていゝ程僅少(全消費量の〇・二％)で九九・八％は第三國よりの輸入に依存してゐる。即ち一九三九年に於ける錫の國内生産量は三四トン(ロングトン)、同年の輸入量は七〇・一三六トンである。この内支那からの輸入は三、二五九トン(ロングトン)、四・六％であつて英領馬來よりの六六・六％、英國よりの一五・二％に比すれば、錫に對する支那への依存度は低いと云へる。註(32)更に生糸にあつては一九三九年に於て全輸入量の一一・四％を支那に依存してゐる。註(33)

註(32) U.S. Bureau of Mines の報告による。

註(33) Survey of Current Business, December, 1940.

以上を總括するに、支那の米國商品に對する依存度は相當に高く、米國の支那商品に對する依存度は低いと云ひ得る。支那特産品桐油の如きも、既に米國内生産が着々と成果をあげつつある現在に於ては桐油の輸入杜絶による支障も一部の言ふ程ではないであらう。

昭和十七年十二月二十日印刷
昭和十七年十二月三十五日發行

非賣品

財團法人世界經濟調査會
著作兼發行人　代表　鮎澤巖　東京市麴町區大手町二丁目八番地
印刷人（東東四四三八）吉田了太　東京市王子區滝谷町一丁目四八二番地

不許複製

發行所　財團法人世界經濟調査會
東京市麴町區大手町二丁目八番地

日本出版文化協會會員番號二一四〇二六

933
490

昭和十七年十二月二十日印刷
昭和十七年十二月二十五日發行

非賣品

財團法人世界經濟調査會

製本控

函 49号

米国の対支貿易及貿易政策

冊 1

備考

年 月 日

933
490

終